令 和 ５ 年 度

当　初　予　算　案　説　明　書

令和5年3月6日

弥　　彦　　村

目　　次

・令和５年度　各会計予算総括表 ・・・・・・・・・ １

・令和５年度　一般会計予算

予算編成の背景と基本的な考え方 ・・・・・・・・・・ ２～３
重点施策事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４～５
歳入予算の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ６～９
歳出予算の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １０～２４

・令和５年度　特別会計予算

国民健康保険特別会計予算 ・・・・・・・・・・・・・ ２５
後期高齢者医療特別会計予算 ・・・・・・・・・・・・ ２６
介護保険特別会計予算 ・・・・・・・・・・・・・・・ ２７
競輪事業特別会計予算 ・・・・・・・・・・・・・・・ ２８～２９
温泉事業特別会計予算 ・・・・・・・・・・・・・・・ ３０

・令和５年度　企業会計予算

下水道事業会計予算 ・・・・・・・・・・・・・・・・ ３１

・令和５年度　課別施策事業一覧表

総務課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３２
防災課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３３
デジタル行政推進課 ・・・・・・・・・・・・・・・・ ３４
住民課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３５
福祉課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３６
健康推進課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３７～３８
農業振興課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３９～４０
観光商工課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４１～４２
建設企業課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４３～４４
教育課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４５～４７

（補足説明資料）

財政指標等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４８
令和５年度の予算配分 ・・・・・・・・・・・・・・・ ４９
令和５年度の収入内訳 ・・・・・・・・・・・・・・・ ５０
一般会計の財源構成の推移 ・・・・・・・・・・・・・ ５１
一般会計歳出の性質別構成 ・・・・・・・・・・・・・ ５２
地方交付税の年度推移 ・・・・・・・・・・・・・・・ ５３
税収入に関する調 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５４
入湯税及び地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当状況・・ ５５
競輪事業収益収入の推移 ・・・・・・・・・・・・・・ ５６
歳入歳出予算款別性質別財源内訳 ・・・・・・・・・・ ５７
歳出予算節別明細表 ・・・・・・・・・・・・・・・・ ５８
令和５年度一般会計予算書（事業別財源内訳） ・・・ ５９～６６

令和５年度　各会計予算総括表

（単位：千円）

区分		令和５年度	令和４年度	比較増減	対前年比
一般会計		4,360,000	4,480,000	△ 120,000	97.3%
特別会計	国民健康保険	732,000	728,000	4,000	100.5%
	後期高齢者医療	92,400	89,900	2,500	102.8%
	介護保険	896,000	893,000	3,000	100.3%
	競輪事業	26,100,000	20,000,000	6,100,000	130.5%
	温泉事業	24,000	24,000	0	100.0%
	小計	27,844,400	21,734,900	6,109,500	128.1%
合計		32,204,400	26,214,900	5,989,500	122.8%

令和５年度　一般会計予算

予算編成の背景と基本的な考え方

内閣府が５月に発表した昨年度・２０２１年度のＧＤＰ（国内総生産）は、３年ぶりのプラス成長の２．３％となりました。９月の月例経済報告においても「景気は、緩やかに持ち直している。」、先行きについては「ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。」としています。一方で、海外の経済・物価動向、今後のウクライナ情勢の展開や資源価格の動向､内外の感染症の動向やその影響､日本銀行の総裁人事による金融政策の変化など、日本経済を巡る不確実性はきわめて高い状況です。

本年６月には、新型ウイルス感染症や物価高騰等の難局に対応しつつ、経済成長を実現するため「経済財政運営と改革の基本方針２０２２」が閣議決定されました。国の令和５年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針においても「経済財政運営と改革の基本方針２０２２」を着実に推進し、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する、としています。

令和３年度弥彦村一般会計決算では、基幹財源である村税について、法人村民税が２，０２０万円の増額となった一方、固定資産税の評価替え、日帰り入湯税の廃止によりが減額となり、１，９９４万円減額の８億９，０００万円となりました。また、地方交付税については、国の補正予算による普通交付税の再算定で増額となり、特別交付税を含む交付税全体では１億５，８３６万円増額の１５億９，４５６万円となり、一般財源全体で２億３，２２８万円の増額となりました。

特定財源では､特別定額給付金に係る補助金の皆減により国庫支出金が前年度比２２．３７％減の１１億２，０９９万円となりました。また、競輪事業特別会計繰入金について２億２，０００万円増の３億円を繰り入れており、ふるさと納税については寄附件数３，４６２件の増、寄附金額は７，０３５万円増の５億９５０万円となりました。

一方歳出については､特別定額給付金の皆減（７億５，２１６万円減）により前年比１．８％減となりましたが、新型ウイルス感染症対応として、子育て世帯への臨時特別給付金事業（１億６，３３１万円増）､新型ウイルスワクチン接種事業（２億１，１４８万円増）、新型ウイルス感染症拡大防止協力金事業（６，２１２万円増）、地方創生臨時交付金（１億３２４万円）を財源とした各種事業を実施しました。

歳入歳出の収支としては、財政調整基金への積立・取崩しを控除した実質単年度収支は５億円を超えました。これは、競輪事業特別会計繰入金３億円、ふるさと納税事業収支２億５，５７７万円が大きく影響しています。

令和３年度の競輪事業の収益は、令和２年度の８億３千万円を大きく上回る１０億円となりました。令和５年度には寛仁親王牌の開催が予定されており、さらなる増収が期待されます。ふるさと納税においても極めて好調を維持しています。

現在好調である競輪事業及びふるさと納税事業による自主財源を有効に活用し、今までは財政的に出来なかった事業を実施するなど、村内の景気対策に効果的な事業を展開するとともに、無駄を徹底的に省くことが必要です。

このため、令和５年度予算編成においては、

「最大限の財源確保と有効活用」

とし、全職員が一丸となって取り組みました。

【令和５年度一般会計当初予算の規模】

４，３６０，０００千円　（対前年度　△１２０，０００千円、△２．７％）

重　点　施　策　事　業

本間村政の重点施策事業

本間村政初年度は、以下の事業を重点施策と位置付け推進してまいります。

人生100年時代！

日本一、“子”を産み育てやすい弥彦村をつくります。

日本一、高齢者の皆様が幸せを感じる弥彦村をつくります。

○子ども・妊産婦医療費助成事業　　２８，５８６千円

子育て世帯や妊産婦の経済的な負担軽減を目的に、子どもや妊産婦にかかる医療費の無料化を継続します。

○乳児紙おむつ等購入費支援事業　　１，２１８千円

乳幼児時期における多様な費用負担を支援するため、給付期間を満２歳まで拡大、給付額をひと月４，０００円に増額して給付します。

○保育園・小中学校の給食費無料化　　４７，５７６千円

原油価格・物価高騰の影響が家計を圧迫する中、子育て世代の負担軽減を目的に給食費の無料化を継続します。

また、栄養価とバランスを考え、安全でおいしい給食を提供することにより、食による子どもの「育ち」を支援してまいります。

○０歳児から２歳児の保育料無料化　　約１３，０００千円の保育料を村が負担

子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、安心して子どもを産み育てることができるよう保育料の無料化を継続します。

○図書館運営事業　　９９，９３４千円

「非認知能力を伸ばす教育」、「健康長寿」、「世代を超えてつながる村」のコンセプトのもと、村民が集って学ぶ地域交流拠点図書館「らいわ弥彦」の４月竣工、６月開館に向け、職員採用や書籍購入、ＷＥＢでの図書館検索システムや各種デジタル機器を導入いたします。村民から親しみ活用される図書館運営を行ってまいります。

稼ぐ農業！　稼ぐ産業！・観光！を実現します。

○やひこ農業村民会議の開催　　４１０千円

オールやひこの官民連携で構築する「やひこ農業村民会議」を発足し、これからの地域農業の在り方や方向性、また新時代を担う農業者への支援施策を検討してまいります。

○商工振興事業　　３，０００千円

弥彦商工会が地域及び商工の振興に資する事業を行う際の事業費を補助し、弥彦村の地域活性化と商工業の更なる発展を図ります。

○がんばれ弥彦ふるさと寄附金事業　　２５７，８４６千円

６つのふるさと納税ポータルサイトを活用し、引き続き全国から多くのご寄附をいただけるよう努めます。ポータルサイトの返礼品ページを整え、より弥彦村の魅力が伝わるようにしていきます。

また、返礼品のさらなる充実を図り、自主財源の確保と地場産業の活性化を推進していきます。

村民の皆様とともに！

村政の更なるミエル化を進め、徹底した情報公開を推進します。

○ハコもの管理・子ども館新設検討委員会の開催　２７０千円

公共施設等の効率的かつ円滑な維持管理の実現と財政負担の軽減・平準化のため「ハコもの管理・子ども館新設検討委員会」を開催します。

歳　入　予　算　の　概　要

１款　　村　　税　　９０２，２１０千円	（対前年度比 ＋２．５％）

令和５年度の村税は、前年度に対して、２１，７７８千円の増額で計上いたしました。

○個人村民税　３１７，９５８千円　　対前年度　　１０，９５８千円　増

令和５年度の個人村民税の予算計上は、令和４年度の課税額をベースとし、変動要因となる影響額を調整して算定いたしました。

個人所得の大部分を占めている給与所得者の動向を探るため、提出された給与支払報告書の一部をサンプルとし、前年分と比較検討しました。結果、給与所得については一部に減少は見られましたが、前年度と比較し、横ばい又は増加傾向が見られ、全体としては現状以上と判断し、増加率３．６％程度と見込んで計上いたしました。

○法人村民税　５０，００１千円　　対前年度　　８，０００千円　増

令和４年度法人村民税の申告状況は、前年度を大きく上回っておりますが、一部企業の好調が原因であるため、令和５年度は全体の動向を考慮し予算を計上いたしました。

○固定資産税　４５２，００１千円　　対前年度　　同額

土地については、下落傾向であった価格もほぼ落ち着いてきましたが、弥彦・矢作地区等では、まだ若干の下落が見受けられます。

家屋については、資材費の高騰などにより新増築家屋の増加はあまり見込まれず、償却資産については、生産性向上に係る資産が非課税となっておりますが、申告自体は緩やかに増加傾向にあります。よって、全体として土地の減価分を家屋・償却資産が補う程度と見込み、前年と同額を計上いたしました。

○軽自動車税　２９，１００千円　　対前年度　　１，２２０千円　増

種別割については、１２月末現在の保有台帳により台数を的確に把握し、二輪車や農耕車、令和４年度の新規登録車両を考慮し、計上いたしました。

環境性能割については、重課税対象車から新規登録車への買い替えが増えていることから、前年度比２８．２％の増額計上といたしました。

○たばこ税　４６，５００千円　　対前年度　　１，５００千円　増

禁煙の風潮が強くなってきておりますが、増税分を考慮し対前年比３．３％の増額計上といたしました

○入湯税　６，６５０千円　　対前年度　　１００千円　増

宿泊客数が緩やかに増加傾向にあることから、令和４年度の実績見込額を考慮して、対前年度比１．５％の増額計上といたしました。

２款　　地方譲与税　　４４，６９８千円

（対前年度比 △１６．１％）

○地方揮発油譲与税　　１１，３７９千円　対前年度　　７００千円　減
○自動車重量譲与税　　３１，５９１千円　対前年度　　７，８６０千円　減
○森林環境譲与税　　１，７２８千円　対前年度　　４千円　減

令和５年度地方財政計画等を考慮して対前年度８，５６４千円減で計上いたしました。

３款　　利子割交付金　　２６９千円

（対前年度比 △６３．６％）

令和４年度決算見込額等を考慮して、対前年度４７１千円減で計上いたしました。

４款　　配当割交付金　　５，７９０千円

（対前年度比 ＋８２．１％）

令和４年度決算見込額等を考慮して、対前年度２，６１０千円増で計上いたしました。

５款　　株式等譲渡所得割交付金　　３，５００千円

（対前年度比 ＋４０．０％）

令和４年度決算見込額等を考慮して、対前年度１，０００千円を計上いたしました。

６款　　法人事業税交付金　　１６，６３０千円

（対前年度比 ＋７５．９％）

令和４年度決算見込額、県法人事業税収入額等を考慮して、対前年度７，１７６千円増で計上いたしました。

７款　　地方消費税交付金　　１９３，０００千円

（対前年度比 ＋１．６％）

令和４年度決算見込額等を考慮して、対前年度３，０００千円増で計上いたしました。

８款　　環境性能割交付金　　１，０７８千円

（対前年度比 △６６．０％）

令和４年度決算見込額等を考慮して、対前年度２，０９５千円減で計上いたしました。

９款　　地方特例交付金　　６，２１０千円

（対前年度比 △１２．３％）

令和４年度決算見込額及び令和４年度地方財政計画等を考慮して、対前年度８６８千円減で計上いたしました。

10款　　地方交付税　　１，５７０，０００千円

（対前年度比 ＋４．３％）

○普通交付税　１，５４５，０００千円　○特別交付税　２５，０００千円

令和４年度交付額及び基準財政需要額と基準財政収入額の内容を分析し、普通交付税は対前年度６０，０００千円増額とし、特別交付税は令和４年度決算見込額等を考慮し対前年度５，０００千円増で計上いたしました。

11款　交通安全対策特別交付金　５２０千円	（対前年度比 △４０．９％）

令和４年度決算見込額を考慮して、対前年度３６０千円減で計上いたしました。

12款　分担金及び負担金　４，８１２千円	（対前年度比 △１２．６％）

令和４年度決算見込額および令和５年４月以降の各種収入見込み等を考慮して、対前年度６９４千円減で計上いたしました。

13款　使用料及び手数料　１９，６３１千円	（対前年度比 △３８．０％）

令和４年度決算見込額等を考慮して、対前年度１２，０１７千円減で計上いたしました。０歳児から２歳児までの保育料無償化が減額の要因となっております。

14款　国庫支出金　２７１，０１０千円	（対前年度比 △１０．３％）

総務費・民生費・衛生費・農林水産業費・土木費・教育費への各款にわたり、それぞれ交付基準に基づき負担金・補助金・委託金として交付される額を対前年度３１，０３０千円減で計上いたしました。社会保障・税番号制度システム整備費補助金、デジタル基盤改革支援補助金の減額、および参議院議員選挙事務費委託金の減額が主な要因となっております。

15款　県支出金　１９６，４４３千円	（対前年度比 △６．３％）

総務費・民生費・衛生費・農林水産業費・商工費・土木費・教育費へと各款にわたり、それぞれ交付基準に基づき負担金・補助金・委託金・貸付金として交付される額を対前年度１３，３０９千円減で計上いたしました。新規就農支援にかかる補助金、新潟県知事選挙事務委託金の減額が主な要因となっております。

16款　財産収入　２６，１４６千円	（対前年度比 ＋５２７．８％）

令和４年度決算見込額を考慮して対前年度２１，９８１千円で計上いたしました。やひこドリーム配当金の増額が主な要因となっております。

17款　寄　附　金　５０１，２５８千円	（対前年度比 ＋１１．１％）

総務費、民生費、衛生費、観光費、教育費に対する寄附金及びがんばれ弥彦ふるさと寄附金（ふるさと納税）を令和４年度の寄附金額の実績等を考慮して、対前年度５０，０００千円増で計上いたしました。ふるさと納税は前年度５０，０００千円増の５００，０００千円を計上いたしました。

18款　　繰　入　金　　４００千円

（対前年度比 △８７．５％）

○地域福祉基金繰入金　　２００千円

○子育て支援基金繰入金　　２００千円

一般財源の不足を補うため、特定目的基金からの繰入金を対前年度△２，８００千円増で計上いたしました。

19款　　繰　越　金　　８０，０００千円

（対前年度比 ±０．０％）

令和４年度決算見込額等を考慮し、前年度同額で計上いたしました。

20款　　諸　収　入　　３７４，２９５千円

（対前年度比 ＋０．２％）

対前年度８６３千円増で計上いたしました。そのうち、競輪事業特別会計繰入金は前年度同額の２００，０００千円を計上いたしました。

21款　　村　　債　　１４２，１００千円

（対前年度比 △６０．９％）

財源の不足を補うため、また、世代間の負担を公平にするために以下の事業について村債の発行を予定しました。

農林水産業債	２，９００千円	県営土地改良事業（農地防災排水）
土　木　債	９７，６００千円	道路整備事業（道路維持・改良）、雪害対策事業（消雪施設整備）
消　防　債	３，５００千円	消防防災施設整備事業
教　育　債	１１，８００千円	学校教育施設整備事業
臨時財政対策債	２６，３００千円	地方交付税不足分を補てん

合計で、対前年度２２１，２００千円減で計上いたしました。

以上、歳入予算の主な項目について説明いたしましたが、健全財政の観点から歳入欠陥が生じないよう精査し、それぞれ計上をいたしました。

歳　出　予　算　の　概　要

１款　　議　会　費　　６７，９６５千円	（対前年度比 ＋８．２％）

議員報酬、議員共済組合負担金、職員の人件費、議会報発行及び議員政務活動費補助金などの議会活動に係る経費を計上いたしました。

２款　　総　務　費　　８１３，６３３千円	（対前年度比 △２２．７％）

１項　　総務管理費　　７０４，２８６千円

１．一般管理費　　２３０，７７９千円

特別職及び一般職員の人件費並びに一般事務にかかる経費や、職員の資質向上を図るための研修経費、燕・弥彦総合事務組合にかかる負担金などを計上いたしました。

２．文書広報費　　２，９１０千円

村民の皆さんや村内企業の紹介や村の行事に関するお知らせ、主要課題に対する特集記事など、読みやすくわかりやすい広報紙の作成に必要な経費を計上いたしました。

３．財政管理費　　３，５７８千円

予算書作成や財務書類作成業務、財務会計システム使用料、「弥彦村入札制度審議会」の開催経費を計上いたしました。

４．会計管理費　　５１２千円

出納事務及び決算書作成にかかる経費を計上いたしました。

５．財産管理費　　３１，４２９千円

役場庁舎、公用車、村有財産の維持管理にかかる経費、「ハコもの管理・子ども館新設検討委員会」の開催経費などを計上いたしました。

６．交通安全対策費　　１９，１１２千円

交通事故のない明るいむらづくりを推進するため、積極的な交通安全教育活動や自主的に運転免許証を返納した高齢者支援制度の実施、道路反射鏡・防犯街路灯の整備や防犯カメラ設置に係る経費を計上いたしました。

７．自治振興費　　８，６７７千円

自治功労表彰経費及び区長、町内会長に対する報償及び行政事務連絡にかかる手数料等を計上いたしました。

８．企　画　費　　３０２，９６９千円

燕市との定住自立圏共生ビジョンによる地域公共交通に関する経費やふるさと納税に関する経費などを計上しました。

９．簡易郵便局運営費　　４，３８６千円

矢作簡易郵便局の運営にかかる経費を計上いたしました。

１０.図書館運営費　　９９，９３４千円

役場庁舎に隣接する、村民が集い学ぶ新しい地域交流拠点となる「らいわ弥彦」の建設にかかる経費や委託料、職員の人件費及びデジタル機器や書籍といった備品購入費を計上いたしました。

２項　徴　税　費　　５５，８９１千円

１.税務総務費　　４１，１１７千円

各種負担金及び過誤納還付金などに係る経費を計上いたしました。

２.賦課徴収費　　１４，７７４千円

徴収事務に係る手数料並びに各税目の賦課に係る印刷製本費、郵便料、電算委託料、電子申告システム「エルタックス」等に係る経費を計上いたしました。

３項　戸籍・住民登録費　　３５，８９６千円

１.戸籍・住民登録費　　３５，８３７千円

行政の基本となる住民記録、戸籍事務の電算処理システム、住民基本台帳ネットワークシステム等の維持管理に係る経費及び戸籍システムの改修委託料を計上いたしました。また、マイナンバーカード交付に係る事務費を計上いたしました。

２.一般旅券発給費　　５９千円

県から事務委譲された、一般旅券申請・交付事務にかかる経費を計上いたしました。

４項　選　挙　費　　１５，９２３千円

１.選挙管理委員会費　　４８４千円

委員報酬及び一般事務にかかる経費を計上いたしました。

２.新潟県議会議員選挙費　　３，７９５千円

令和５年４月９日執行予定の新潟県議会議員選挙にかかる経費を計上いたしました。

３.村議会議員選挙費　　１１，６４４千円

令和５年４月２３日執行予定の村議会議員選挙にかかる経費を計上いたしました。

５項　統計調査費　　２１６千円

１.統計調査費　　２１６千円

令和５年度の主な統計調査である住宅・土地統計調査の実施に係る調査員報酬などの経費を計上いたしました。

６項　監査委員費　　１，４２１千円

１.監査委員費　　１，４２１千円

監査委員の報酬及び監査活動にかかる経費を計上いたしました。

３款　　民　生　費　　１，０７１，４６３千円　（対前年度比 ＋３．２％）

村民誰もが健康で生き生きと、地域や家庭でその能力を発揮し、自分らしく生活できるよう、継続して必要な福祉諸施策を実施してまいります。

社会福祉としては、敬老会や老人クラブ、シルバー人材センターに関する高齢者福祉のほか、障害福祉、地域福祉に関する予算を計上し、弥彦村全体の福祉環境の充実を図ります。

児童福祉は、弥彦村子ども・子育て支援事業計画に掲げる「子どもたちが元気に育つ学びと交流の弥彦」の基本理念の実現に向け、引き続き取り組んでまいります。

高齢者・障がい者・児童を問わず、村民ひとしく安心で健やかに暮らすことができるよう、福祉・保健・医療・介護が一体となったサービスの提供いたします。

１項　　社会福祉費　　６１８，４４２千円

１.社会福祉総務費　　２７１，６８２千円

少子高齢化が急速に進行する中にあって、住民のニーズはますます多様化し、行政施策だけでは解決できない問題が数多く発生しており、福祉関係団体と協力するなど地域支え合いの理念のもとで、福祉活動推進に努めるための経費を計上いたしました。

また、民生委員児童委員の活動費、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計への繰出金を計上いたしました。

２.高齢者福祉費　　１７，５３６千円

高齢者が住み慣れた地域で明るく活力のある生活ができるよう、外出支援、軽度生活援助事業等の各種事業や、敬老会、老人クラブに関する予算を計上いたしました。

また、生涯健康で生きがいを持って社会活動ができるように、介護予防事業、生きがいづくり活動等の社会参加を積極的に支援するため、各種教養講座の活動経費を計上いたしました。

さらに、高齢者等の雇用創出と雇用安定の推進といたしまして、弥彦村シルバー人材センター補助金を計上いたしました。

３.後期高齢者医療費　　１０２，７３８千円

後期高齢者医療制度に係る広域連合への事務費負担金、療養給付費負担金、保険基盤安定繰出金等を計上いたしました。

４.障害福祉費　　１９１，５１２千円

障害者総合支援法に基づく介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療給付費、補装具等の事業費に係る経費、および障がい者が地域社会で安心して生活できるよう支援する地域生活支援事業について必要な事業費を計上いたしました。

また、住宅改修や身体障害者手帳の交付対象とならない難聴の方を対象とした補聴器の購入費用を助成する経費のほかに、成年後見制度の利用促進に向けた助成に関する経費を新たに計上いたしました。

さらに、治療費が高額になる傾向のある、重度心身障がい者の医療費助成事業に係る

経費についても計上いたしました。

5.高齢者福祉施設費　　１３，０７３千円

高齢者福祉増進のための施設として、観山荘、生活支援ハウスほがらか荘の管理運営費を計上いたしました。

※認知症高齢者グループホームこいては落雷による火災のため令和４年度繰越予算で対応

6.ひとり親家庭福祉費　　４，４３６千円

ひとり親家庭の医療費助成事業にかかる経費を計上いたしました。

7.高齢者総合生活支援センター管理費　　１７，４６５千円

高齢者総合生活支援センターにかかる管理運営費を計上いたしました。

２項　児童福祉費　　４５３，０２１千円

1.保 育 園 費　　３１５，８６４千円

保育園運営にかかる保育士の人件費をはじめ、充実した保育サービスを実現するための経費及び給食費無料化に必要な経費を計上いたしました。

また、早い段階で療育（発達支援）につなげられるよう引き続き巡回支援業務に係る経費を計上いたしました。

2.児童手当支給事業費　　９７，９６５千円

児童手当の支給に要する経費を計上いたしました。

3.児童健全育成事業費　　２７，１３３千円

村内２か所で実施している放課後児童クラブ運営経費及び夢の木はうす管理費を計上いたしました。

4.子育て支援事業費　　１０，６６１千円

地域子育て支援センターの運営経費、要保護児童対策地域協議会運営事業費、病児病後児保育事業負担金、休日子育て支援活動費などの経費を計上いたしました。

5.子育て応援事業費　　１，３９８千円

チャイルドシート購入費助成、乳児紙おむつ等購入費支援給付金に係る経費を計上いたしました。

４款　衛　生　費　　２６９，３９４千円　（対前年度比 ＋１．３％）

新型ウイルス感染症の流行に伴う社会情勢の変化により、からだやこころの健康に大きな影響を及ぼしています。健康づくり計画の基本理念である「いきいきと輝き、優しさあふれる健康長寿社会づくり」を目指し、村民・地域・行政・関係機関と連携を図りながら、生涯にわたる健康づくりを支援するため、各種施策を継続し実施してまいります。

環境衛生につきましては、環境パトロールの定期的な実施や、環境衛生委員との連携を密接にとりながら、不法投棄の防止・減少を目指します。

ごみ処理においても、広報誌などを通じて更なる啓発を行いつつ、住民意識の高揚を図

りごみの減量化及び再資源化を進めてまいります。

１項　　保健衛生費　　１７０，９５７千円

１.保健衛生総務費　　６２，８３５千円

県央地域における医療体制の充実や検診、健康づくり活動等の事業費の補助金及び負担金を計上いたしました。また、県病院局・燕市・弥彦村が共同し安全で安心な医療提供と地域住民への健康増進を目的とした消化器疾患予防医学開発講座を実施するための寄付金を計上し、令和６年度まで継続いたします。

さらに、令和６年３月１日開院予定の県央基幹病院をはじめとした県央地域における看護師不足の解消と人材の地元定着を図るため、地元で看護師を目指す学生に対し、修学資金の貸付金を計上いたしました。

令和５年度の弥彦村総合保健計画の策定に向けた諸経費を計上いたしました。

２.予　防　費　　４５，６３３千円

生活習慣病・がん等の早期発見・早期治療のため、特定健診（住民健診）や各種がん検診、胃がんリスク検診、肝炎ウイルス検査、骨粗鬆症検診及び歯科健診を実施するための諸経費を計上いたしました。

また、特定健診等の結果から生活習慣病予防のための健康相談や健康教室等を実施するための諸経費を計上いたしました。

予防接種法に基づく各種定期予防接種をかかりつけの医療機関において接種できるための委託費と、子育て支援の一環として子どものインフルエンザ予防接種費用の助成金も計上いたしました。

自殺予防対策としてこころの健康づくりの重要性やこころの病についての普及啓発や、相談窓口の充実を図るため、精神保健福祉士や精神科医師による講演会やこころの相談事業経費などを計上いたしました。

食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために、親子参加型の食育講座や料理教室、ボランティアの育成などの諸経費を計上いたしました。

後期高齢者の自立した生活を実現し、健康寿命の延伸を図っていくため、生活習慣病等の重症化を予防する取組と生活機能の低下を防止する取組の双方を一体的に実現するため高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業を計上いたしました。

３.母子保健費　　４０，２２０千円

安心して妊娠・出産・子育てができるよう切れ目のない支援を実施するため、妊婦や乳幼児に対する各種健診や訪問指導、相談等に係る経費を計上いたしました。

また、乳幼児期から学童期のむし歯予防対策のため、歯科健診や指導、フッ化物塗布・洗口を実施するための経費を計上いたしました。

子ども医療費助成事業は、保護者の経済的負担を軽減するため、妊産婦医療費助成事業では、安心安全に出産に臨めるよう妊娠期から産後３か月まで、医療費の無料化を継続いたします。

さらに、病院へ行くために車の運転ができない妊産婦や子育て中の保護者を支援するため、産前・産後ケアとして陣痛タクシーを含めた対策の実施に向け取り組みを行います。

４.環境衛生費　　２０，０４８千円

職員の人件費計上のほか、不法投棄対策に係る経費、ごみの減量化とリサイクル活動の普及に係る経費を計上いたしました。

５.保健センター費　　２，２２１千円

保健センターの維持管理経費を計上いたしました。

２項　清　掃　費　　９８，４３７千円

１.塵芥処理費　　９０，８４７千円

村内２２２カ所のごみ収集ステーションにおける、週５回５分別方式によるごみ収集業務委託料、村内２７ヵ所のリサイクルステーションにおける月２回６分別による資源ごみの収集業務委託料、戸別収集を行っている粗大ごみの収集業務委託料、拠点回収を行っている廃蛍光管や小型家電製品等の収集業務委託料、燕・弥彦総合事務組合のごみ処理、不燃ごみ処理場及び斎場管理等に係る負担金を計上いたしました。

２.し尿処理費　　７，５９０千円

生し尿の収集業務委託料、生し尿及び浄化槽汚泥処理に係る経費を計上いたしました。

５款　労　働　費　　１０，６５３千円　（対前年度比 ＋０．２％）

ウクライナ危機や新型ウイルス感染症の５類への移行などにより、経済状況は変化していくことが予想されます。国の対応や支援策などを注視しながら、関係機関との連携を密にし、雇用の安定や勤労者の福利厚生の支援に取り組んでいきます。

１項　労 働 諸 費　　１０，６５３千円

１.労 働 諸 費　　１０，６５３千円

勤労者の組織活動支援といたしまして、西蒲原地区職業訓練校負担金・燕西蒲勤労者福祉サービスセンターの負担金等を計上したほか、勤労者への融資確保のため労働金庫への預託金等を計上いたしました。

６款　　農林水産業費　　１８５，７５４千円　（対前年度比　△１２．７％）

長期化するロシア・ウクライナ危機や急激な円安などにより、化学肥料をはじめとする生産資材は高騰し、さらに農産物価格の低迷から農業経営は極めて厳しい状況に置かれています。

このような状況の中、やひこ農業村民会議を発足し、これからの地域農業の在り方とともに、新時代を担う農業者への支援施策を検討いたします。

また、喫緊の農業者の所得確保のため、国・県から示される情報を丁寧に周知し、需要に応じた米生産となるよう農業再生協議会と連携のうえ、弥彦産米のさらなる付加価値向上や、農薬・化学肥料不使用米の一層の生産拡大による循環型農業の実現を図ります。

一方、弥彦村総合戦略で目指す米依存型農業からの脱却と米価下落等へのリスク対策として､産地交付金等を活用し､園芸作物を中心とする高収益作物の作付け拡大を図ります。特に枝豆の作付け拡大を図るとともに、加工による付加価値の向上や販路拡大に積極的に取り組み、農業者の所得向上に繋がるよう各種施策を引き続き実施してまいります。枝豆をはじめとする高収益作物の作付け推進には、圃場の大規模化や排水能力の向上が効果的であるため、生産基盤の整備や農地の集積・集約化に向け、集落毎の将来計画である地域計画（人・農地プラン）の策定、実行支援を継続して実施いたします。

１項　　農　業　費　　１７９，１０６千円

１.農業委員会費　　６，１４６千円

農業委員・農地利用最適化推進委員の報酬、並びに、委員会運営経費及び農地利用の最適化活動に必要な経費等を計上いたしました。

２.農業委員会事務局費　　１９，９２５千円

事務局職員の人件費の他、農地中間管理事業の推進のために必要な経費を計上いたしました。

○農業委員会事務局費　　１７，６７５千円

○農地中間管理事業費　　２，２５０千円

３.農業総務費　　３５，１７７千円

農業振興にかかる職員の人件費及び事務費に係る経費を計上いたしました。

４.農業振興費　　２４，２０３千円

○農業振興事業費　　１６，３６０千円

これからの地域農業の在り方を検討するため「やひこ農業村民会議」の開催経費を計上いたしました。

また、「伊彌彦米」や農薬・化学肥料不使用米「伊彌彦米零」、ブランド枝豆の認知度向上や販路拡大に一層努めるとともに、新たな付加価値向上や持続可能な循環型農業の実現に向けた事業経費や、環境保全型農業や園芸生産の拡大、スマート農業等に取り組む農業者が機械設備を導入するための補助金を計上いたしました。

○缶詰加工・生活アドバイザー事業費　５９８千円

○有害鳥獣等駆除及び水田防除事業費　９１０千円
○新規就農総合支援事業費　　６，２４０千円
○枝豆関連施設整備事業費　　９５千円

5.農　地　費　　６５，５０６千円

かんがい排水事業、国営・県営土地改良事業の負担金及び農地の維持保全を図り、持続可能な農業のため日本型直接支払事業の多面的機能支払交付金事業、環境保全型農業直接支払事業の補助金を計上いたしました。

○農地費　　６９０千円
○国・県営土地改良事業費　　９，７５２千円
○日本型直接支払事業費　　５５，０６４千円

6.水田農業構造改革推進事業費　１５，４００千円

高付加価値米の生産助成や農薬・化学肥料不使用米の作付定着支援、枝豆等高収益作物の産地形成支援、大豆等戦略作物の生産体制拡充に係る上乗せ助成経費を計上いたしました。

7.農業経営基盤強化対策事業費　　６４千円

農業者の高齢化や担い手の減少が進み、村内の多くの集落で５年後、１０年後の集落農業の維持が懸念されています。そこで、地域農業の将来や方向性を明確にし、今後の担い手や農地集積の在り方を集落ごとに将来計画として定める地域計画（人・農地プラン）策定のため、各集落の機運醸成に努めます。

8.農村環境改善施設管理費　　７，２９３千円

農村環境改善センター、御新田広場及び農村公園の管理運営費を計上いたしました。

○農村環境改善センター管理費　５，６０３千円
○御新田広場管理費　　１，１６７千円
○農村公園管理費　　５２３千円

9．国土調査事業費　　５，３９２千円

第４３計画区（大字弥彦）の地籍図と地籍簿作成、第４４計画区（大字弥彦）の細部測量、第４５計画区（大字弥彦）の現地調査に係る経費を計上いたしました。

２項　　林　業　費　　６，６４８千円

1.林　道　費　　４，０３６千円

林道の安全な通行を図るため、維持管理に係る経費を計上いたしました。

2.林業振興費　　２，６１２千円

弥彦公園内の景観上必要な松の松くい虫被害拡大防止のため樹幹注入事業を継続して実施します。また、森林環境譲与税を活用し、弥彦公園、城山森林公園内等の枯死危険樹木等の伐採を行い、景観保全や安全管理に努めます。

ほか、黒滝城址森林公園管理委託料を計上いたしました。

７款　　商　工　費　　２４２，５６４千円　（対前年度比 △２．６％）

商工業の振興につきましては、ウクライナ情勢や円安の影響により、依然として先行き不透明な状況です。関係団体と連携して制度融資の充実を図り、村内事業所の経営支援を行ってまいります。

観光振興につきましては、外国人観光客が増えつつあることから、海外に向けた観光ＰＲや、受け入れ態勢の強化を図ります。

国内観光は、これまでの反動で国内観光需要が急増しています。首都圏、関西方面を中心としたプロモーションに力を入れ、近隣市町村と連携した広域的な観光事業を展開することで弥彦観光の回復に取り組みます。

１項　　商　工　費　　２４２，５６４千円

１．商工総務費　　２５，３８０千円

職員の人件費を計上いたしました。

２．商工振興費　　１４５，７２７千円

商工業の振興を図るため、各事業者への経営資金融資の円滑化を進めるための資金預託などに係る経費を計上いたしました。

３．観　光　費　　６３，１２９千円

観光施設の充実を図るため「おもてなし広場」の運営事業費、公衆トイレ等の維持管理に係る経費を計上いたしました。

また、誘客宣伝活動経費及び観光イベント事業（湯かけまつり・燈籠まつり・菊まつり等）経費や、地域の振興を図る村内団体を支援する地域振興事業補助金に係る経費を計上いたしました。

４．公園管理費　　８，３２８千円

弥彦公園、駅前広場「湯のわ」の維持管理、施設修繕等に係る経費を計上いたしました。

８款　　土　木　費　　５７８，１９３千円　（対前年比 ＋２．８％）

道路等は均衡ある地域の発展を図り、活力とゆとりある地域社会の形成と生活基盤を改善するものです。

とりわけ村道は、住民に最も密着した生活と生産の場をつくり、豊かな地域社会を築くために必要不可欠です。これらの整備のため、「社会資本整備総合交付金」を活用し、緊急度や必要性に応じた村道新設改良整備事業を実施します。また、施設維持管理や交通安全施設の整備も進めてまいります。

雪害対策としては、安全で円滑な道路交通を確保するため、除雪業務や消雪施設の更新及び維持修繕に努め、冬期間における道路交通確保に万全を期してまいります。

１項　　土木管理費　　４９，８６６千円

１．土木総務費　　４９，８６６千円

職員の人件費並びに各種負担金等に係る経費を計上いたしました。

２項　　道路橋梁費　　２６６，８９８千円

１.道路維持費　　８６，０６３千円

村道及び橋梁の維持修繕等の工事費及び管理に係る経費、道路照明電気料等の経費を計上いたしました。

２.道路新設改良費　　３０，０６５千円

安全で円滑な交通確保を図るため「社会資本整備総合交付金」を活用した村道の改良整備を推進する経費等を計上いたしました。

３.雪害対策費　　１５０，７７０千円

冬期間の安全で円滑な交通確保を図るため、除雪業務委託料、除雪機械レンタル料及び消雪施設の維持管理に係る経費、また、消雪パイプリフレッシュ事業を活用した消雪施設再整備に係る経費を計上いたしました。

３項　　河　川　費　　１，４００千円

１.河　川　費　　１，４００千円

一級河川の維持保全事業の負担金及び普通河川の維持管理に係る経費を計上いたしました。

４項　　住　宅　費　　１４，０５６千円

１.住宅総務費　　４，６４８千円

安全安心に暮らせるまちづくりを目指し、近年大きな社会問題である空き家除却に係る経費を計上いたしました。

２.村営住宅管理費　　９，４０８千円

村営住宅の維持管理に係る経費を計上いたしました。

５項　　都市計画費　　９７３千円

１.都市計画総務費　　２１３千円

都市計画図の印刷及び都市計画に係る負担金を計上いたしました。

２.公　園　費　　７６０千円

児童遊園地等で安全に安心して遊べるよう、遊具の点検と補修に係る経費を計上いしました。

６項　　下水道費　　２４５，０００千円

１．下水道整備費　　２４５，０００千円

特定環境保全公共下水道事業の運営費に係る経費を下水道事業会計繰出金として計上いたしました。

9款　消　防　費　３０４，７０６千円 （対前年度比 ＋４．６％）

災害発生時に、村民の生命と財産を守る体制づくりや災害時を想定した訓練を実施するとともに、火災等の発生を未然に防ぐ啓発活動を行っております。また、消防団の士気高揚と組織強化の支援も併せて実施しております。

１項　消　防　費　３０４，７０６千円

１．常備消防費　２６４，８０３千円

燕・弥彦総合事務組合への負担金２４８，４８５千円、常備消防償還特別負担金１６，３１８千円を計上いたしました。

２．非常備消防費　２５，６３２千円

消防団に係る経費について、燕・弥彦総合事務組合に対する消防団事務経費負担金として計上いたしました。

３．消防施設費　５，１４６千円

消火栓の整備や集落の消防施設老朽化等に伴う整備費補助金を計上いたしました。

４．災害対策費　９，１２５千円

防災行政無線の維持修繕費、公共施設 AED 賃借料、避難所の備蓄品の整備にかかる経費を計上いたしました。

10款　教　育　費　４０２，２８２千円 （対前年度比 ＋２３．４％）

「弥彦を愛し、夢や志をもってつながりを広げる、強くたくましいこども」を目指す子どもの姿とする、弥彦村教育の大綱に基づき、心豊かで世界にはばたく人材の育成に向けて、一層の教育の充実に努め、弥彦村だからできる教育を推進してまいります。

令和元年度に導入したＣＳ制度による学校運営協議会と、地域教育コーディネーターとスクールサポーターで構成される地域連携協働本部の連携を強化することで、地域とともにある学校を目指し、地域総がかりで子どもを育てる体制の充実を図ります。

モンゴル国エルデネ村・粟島浦村との児童生徒の相互の訪問交流を推進し、自立心や社会性を育てていきます。

保育園・小学校・中学校が連携した一貫教育を推進するため、指導主事を配置し、保育園から小学校、中学校への接続プログラムの活用を進めてまいります。

小・中学校では、ＧＩＧＡスクール構想への取り組みを推進するため、情報通信技術支援員の雇用や教育アプリケーションの活用など、今年度もＩＣＴ教育の充実を図ってまいります。

また、授業改善といたしましては、小・中学校一体となった研修体制の構築や専門的見地からの指導支援体制づくりを支援いたします。村独自で雇用している学習指導支援講師を活用した、ティーム・ティーチングについては、今年度も継続して実施してまいります。

さらに、学力の向上はもとより、学習方法の習得、学習習慣の定着を目指し、教員ＯＢを講師に迎えた土曜学習や、生きた英語を学べるＡＬＴによる授業を引き続き行ってまい

ります。

いじめ・不登校対策といたしましては、引き続きＳＳＷ（スクールソーシャルワーカー）を配置し、幼児から高校生、保護者まで、幅広く支援体制を整えるとともに、学習指導支援講師を中学校の適応指導教室に配置し、学校支援を図ってまいります。

また、子どもたちがいじめ、痴漢、誘拐、虐待、性暴力といったさまざまな暴力から自分を守るための対処法を学べるよう引き続きＣＡＰプログラムに取り組んでまいります。

社会教育では、村民が生涯を通じて「健康で生きがいのある生活」を営むことができるよう、住民の主体的な学習意欲を促すための公民館講座を企画・開催します。

文化芸術振興事業では、弥彦を題材とした絵画展、「弥彦を描く」公募展を開催いたします。

弥彦の丘美術館運営につきましては、企画展を年間５回開催し、文化芸術の振興に努めてまいります。

指定文化財及び登録文化財につきましては、適切な保護を継続しながら、旧武石家住宅を中心にイベントを開催し、文化財・史跡マップと併せて積極的な活用を推進してまいります。

社会体育では、未就学児童からお年寄りまで参加する「村民体育祭」をはじめとして、誰もが楽しみながら体力向上や健康づくりを行い、住民同士が積極的に交流できるような各種スポーツ大会を開催します。

また、令和７年度末を目途に休日の中学校部活動の「地域スポーツ・文化活動」への移行が求められていることから、「弥彦中学校部活動の在り方検討委員会」を開催し、環境の整備に努めてまいります。

１項　教育総務費　１４７，０８３千円

１．教育委員会費　１，８５２千円

教育委員報酬、旅費等の経費を計上いたしました。

２．事務局費　１４５，２３１千円

特別職及び一般職員の人件費、各種負担金、就学援助費及び奨学金貸与事業費、弥彦村役場別館の施設管理費のほか、学力向上対策として学習指導支援講師や中学校部活動支援員の報酬、スクールバス運行委託料、教職員の健康管理費など、学校運営に係る経常経費を計上いたしました。

２項　小学校費　８８，５５７千円

１．学校管理費　４６，８４３千円

用務員・特別支援学級支援員の人件費、光熱水費、施設保守委託料、火災保険料の他、児童の健康管理費、維持修繕費、備品購入費等の学校管理に必要な経費を計上いたしました。

２．教育振興費　　４，４３８千円

講師謝礼、教材費、学力検査費、ＣＡＰワークショップ開催費、教材備品・図書購入費等の教育振興に必要な経費を計上いたしました。

３．給　食　費　　３７，００３千円

調理業務委託料、給食用備品費、給食費無料化に係る経費を計上いたしました。

４．総合的学習支援事業費　　２７３千円

総合的学習に関連する経費を計上いたしました。

３項　　中学校費　　８３，４７５千円

１．学校管理費　　４９，０６５千円

用務員・特別支援学級支援員の人件費、光熱水費、施設保守委託料、火災保険料の他、生徒の健康管理費、維持修繕費、備品購入費等の学校管理に必要な経費を計上いたしました。

２．教育振興費　　４，３７４千円

講師謝礼、教材費、学力検査費、ＣＡＰワークショップ開催費、教材備品・図書購入費、校外活動費補助金等の教育振興に必要な経費を計上いたしました。

３．給　食　費　　２９，４０７千円

調理業務委託料、給食用消耗品費、給食用備品購入費、給食費無料化に係る経費を計上いたしました。

４．総合的学習支援事業費　　６２９千円

総合的学習に関連する経費を計上いたしました。

４項　　社会教育費　　５７，８７７千円

１．社会教育総務費　　９，３７９千円

職員の人件費、社会教育委員の活動に係る経費等を計上いたしました。

２．公 民 館 費　　７，９６２千円

公民館の維持管理費、人件費、公募展開催経費等を計上いたしました。

３．社会教育活動総合事業費　　２５１千円

二十歳のつどい開催に係る経費を計上いたしました。

４．文化財保護費　　２，６１４千円

弥彦参道杉並木保存会への補助金、村指定の天然記念物矢作二本松の樹勢回復事業費等を計上いたしました。

５．総合文化会館費　　２２，４５８千円

会館施設の維持管理経費、文化協会委託料などを計上いたしました。

６．美 術 館 費　　１１，４５３千円

弥彦の丘美術館の企画展開催経費及び維持管理経費等を計上いたしました。

７．旧武石家住宅費　　２，０４２千円

旧武石家住宅の管理費及び公開・活用事業費を計上いたしました。

８．青少年スポーツ文化活動推進事業費　１，７１８千円

検討委員、コーディネーターの人件費を計上いたしました。

５項　保健体育費　　２５，２９０千円

１．保健体育総務費　　１１，０１４千円

職員の人件費、スポーツ推進委員の報酬、地域スポーツ委員の謝礼、村主催のスポーツ大会、ジュニアスポーツをはじめとしたスポーツ振興事業に必要な経費、自転車ロードレース弥彦大会実行委員会補助金、スポーツ協会委託料などを計上いたしました。

２．体育施設費　　１４，２７６千円

各種体育施設の光熱水費、施設設備保守点検等の維持管理経費や施設修繕費などを計上いたしました。

11款　災害復旧費　　１千円　（対前年度比 ±０．０％）

１項　土木施設災害復旧費　　１千円

１．土木施設災害復旧費　　１千円

台風及び豪雨等の災害時における土木施設の復旧を行うものです。

12款　公　債　費　　３７６，１０１千円　（対前年度比 △０．６％）

１項　公　債　費　　３７６，１０１千円

１．元　　金　　３６９，２５８千円

令和４年度までに発行した村債に伴う元金償還分を計上いたしました。

２．利　　子　　６，８４３千円

令和４年度までに発行した村債に伴う利子償還分６，７４３千円の他、一時借入金利子償還分１００千円を併せて計上いたしました。

13款　諸支出金　　３３，０１２千円　（対前年度比 ＋４２．３％）

１項　積　立　金　　３３，０１２千円

１．財政調整基金費　　１５，０００千円

村財源の不足が生じたときに財源として充当ができるよう基金への積立・保管を行うものです。

２．寄附金積立基金費　　１７，９１２千円

ふるさと納税をはじめとした寄附金を寄附者の意向に添った使途に活かすよう事業の財源として基金への積立・保管を行うものです。

３．減債基金費　　１００千円

村債の償還財源を確保し、地方債の適正な管理に資するため基金への積立・保管を行うものです。

14款　　予　備　費　　４，２７９千円	（対前年度比 △３３．８％）

予備費は、予算外の支出または予算超過の支出にあてるため計上いたしました。

以上、目的別歳出予算の概要について説明いたしました。

令和５年度　特別会計予算

国民健康保険特別会計

国民健康保険の加入者は、高齢者や低所得者の割合が高く、保険税の負担能力が比較的低い一方、医療費は年々高額になるなど、構造的な課題を抱えています。

平成３０年度に実施された国民健康保険制度改革により、市町村単位の運営から都道府県単位での運営になって以降もこの傾向に変わりはありません。

弥彦村の国民健康保険の加入状況は、令和５年１月末現在の加入者世帯数９５２世帯（前年度比３．４％減）、被保険者数は１，４５８人（前年度比６．６％減）と減少が続いています。その中で、前期高齢者と言われる６５歳以上の被保険者数は８０７人（前年度比４．３％減）であり、被保険者の半数以上の割合となっています。

上記改革後も、弥彦村は県と協力して安定した国保事業の運営に努めており、新型ウイルス感染症の影響がありながらも、令和３年度の国民健康保険税収納率は９６．４％と前年度比０．７％の減に抑え、特定健診の受診率は県平均４２．９％のところ弥彦村は５４．２％となるなど、効果的な事業の運営を図っているところです。

１　保険給付事業

市町村は、被保険者から納付される国民健康保険税を国民健康保険事業納付金として新潟県に納め、市町村の医療給付費等にかかる費用は、県より全額交付されることにより安定的な運営が図られております。

医療給付費や国民健康保事業納付金額は、県から示された推計値を基に予算化しますが、令和５年度の医療給付費予算額計は５１８，２４１千円（前年度比１．５％増）、国民健康保事業納付金の予算額計は１６７，２６２千円（前年度比１．７％減）となっております。

２　保健事業

特定健康診査等事業費として４，６１９千円、疾病予防費として人間ドック助成費、特定保健指導等、健康管理に要する事業経費、特定健診未受診者の把握及び受診勧奨実施事業費、家庭訪問事業費、特定健診受診率向上支援事業委託料、第３期データヘルス計画・第３期特定健康診査等実施計画策定業務委託料を含む８，７１８千円の計１３，３３７千円を計上いたしました。

後期高齢者医療特別会計

１　はじめに

後期高齢者医療制度は、７５歳以上（一定の障がいがある方は６５歳以上）の方を対象とする医療制度です。新潟県内すべての市町村が加入する新潟県後期高齢者医療広域連合が運営主体です。広域連合は保険料の決定、医療を受けたときの給付、資格管理、財政運営等を行い、市町村は主に各種申請の受付、保険証の交付及び保険料の徴収に係る事務を担っています。

被保険者数は、令和５年１月末時点で１，３００人、対人口比１６．９２％となり、平成２０年の制度開始時の１，０５６人から年々増加しています。

保険料率は、均等割４０，４００円、所得割７．８４％、賦課限度額は６６０千円であります。２年ごとに見直しが行われており令和２年度から据え置かれております。

医療機関での患者窓口負担割合は、現役並みの所得者は３割、一定の所得がある被保険者がいる世帯（課税所得が２８万円以上かつ単身世帯で年収２００万円以上、複数世帯では後期高齢者の年収合計が３２０万円以上）は２割、その他の被保険者は１割となっております。２割負担のしくみは令和４年１０月から導入されました。この引き上げに伴う配慮措置として、令和７年９月３０日までは外来医療の窓口負担増加額を１か月３千円までに抑え、高額療養費の一部として給付しております。

２　歳入歳出予算の概要

歳入の主なものとして、保険料６９，５３０千円、保険基盤安定繰入金１９，６０６千円を計上いたしました。

歳出の主なものとして、総務費２，９８６千円、広域連合納付金８９，１３６千円を計上いたしました。

介護保険特別会計

１　はじめに

介護保険制度は、介護が必要な状態となっても個々の能力に応じて自立した生活を送れるように、必要なサービスを総合的・一体的に提供する制度です。

高齢化が進み、必要とされる介護サービスの量が増加し、ニーズも多様化する中、高齢者がこれからも住み慣れた地域で暮らしていくための施策に取り組んでまいります。

地域課題を整理して住民主体の活動や高齢者の社会参加を促進するとともに、関係機関と連携し地域のネットワークづくりに取り組みながら、本村の地域包括ケアシステムを更に推進し、支援体制の整備を行ってまいります。

介護保険制度の運営は、市町村が保険者となり、要介護認定、保険料賦課徴収、予防給付を含む保険給付及び地域支援事業等一連業務を行い、必要な費用は、国・県・村の財政負担及び被保険者からの保険料による特別会計で運営しています。

今年は第８期介護保険事業計画の最終年になりますので、次期計画策定業務を行い、弥彦村における介護保険制度が長期的、安定的に継続できるよう努めてまいります。

２　保険給付事業

保険給付事業では、要介護・要支援認定者が利用する居宅サービス費や施設入所サービス費などの給付費公費負担分や給付費の審査支払に係る経費を計上いたしました。

３　地域支援事業

地域支援事業は、要支援・要介護状態になることを予防し、社会に参加しつつ可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として介護予防事業等を実施しております。

具体的な取り組みとしては地域包括支援センターの運営、楽らく教室、弥彦の茶の間うさぎ庵の運営、健幸アップ教室などがあげられます。

令和２年１１月から開始した弥彦の茶の間うさぎ庵については、事業運営について様々な議論を重ねており、今後どのように活性化していくか、事業検討を進めています。

また、地域包括ケアシステムの更なる推進に向けて、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、及び認知症総合支援事業を引き続き推進し、安心して在宅生活が続けられるような支援体制の整備に努めてまいります。

あわせて、栄養のバランスのとれた食事を提供することで疾病予防と安否確認を行う配食サービスや、７０歳以上で健康状態を把握していない方を訪問し、支援が必要な高齢者の早期発見につなげる「お元気ですか訪問」については、令和２年度から計画的に行い、令和５年度で村内全域が完了する計画となっています。

競輪事業特別会計

令和５年度弥彦競輪では、２年ぶりとなる「寛仁親王牌・世界選手権記念トーナメント（ＧＩ）」の開催を迎えます。寛仁親王牌１節４日間、日中ＦＩ開催４節１２日間、日中ＦⅡ開催５節１５日間、ナイターＦＩ開催１節３日間、ナイターＦⅡ開催１節３日間、ミッドナイト開催８節２４日間の、合計２０節６１日間の本場開催を予定しています。

４月及び５月のミッドナイト開催４節１２日間については、バンク全面改修工事を実施していることから、前橋競輪場を借り上げて開催し、本場の開幕は６月を予定しています。

売上収入としては、寛仁親王牌８３億円、日中ＦＩ・ＦⅡ競輪８０億１千５百万円、ナイターＦＩ・ＦⅡ競輪１５億８千５百万円、ミッドナイト競輪７６億円、合計２５５億円を見込んでおります。

新型ウイルス感染症の影響から、ステイホームが常態化し、在宅で楽しめる数少ないレジャーとして公営競技のインターネット投票が依然として注目を集めており、競輪も好調な売上を記録しています。令和４年度弥彦競輪は売上総額２１６億円を超え、令和３年度に引き続き２年連続２００億円突破を果たしました。売上の多くは電話投票及びインターネット投票で、令和４年度では売上総額の７９．７％を占め、令和３年度の７３％を大きく上回りました。

売上や、収益の多くを占めているミッドナイト競輪は、借り上げ開催を含め、全国４３場ある競輪場の内、３９場が既に開催していることから、開催状況は飽和状態に近づいており、今後の売上を伸ばすには、日中及びナイター競輪に重点を置く必要があります。来場されるお客様の購買意欲が増すような内容の番組の制作・配信や、インターネットでの情報提供に努め、さらなる売上増加を図りたいと考えています。

新型ウイルス感染症法上の位置づけが、今年５月に季節性インフルエンザと同等の「５類」に引き下げられます。それが弥彦競輪の開催にどのような影響を及ぼすのか不透明なことから、今後も開催するうえでは気を抜けない状況となっています。感染症対策に万全を期すことはもちろんですが、お客さまが待ち望んでいるイベント等にも注力しながら、不慮の事態にも対応できるような体制づくりに努めます。

なお、売上や、特に集客面で大きな影響のあるガールズケイリンは、令和５年度上半期において５節１５日間予定しております。下半期にも１節以上実施を希望し、年間で６節程度実施する予定です。

支出面では、売上見込み額に合わせ、払戻金や交付金、委託料等必要な開催経費を計上しました。寛仁親王牌に向けては、告知広告を全国へ展開するための広告料や、イベントや式典を行う委託料を重点的に増額計上しました。開催以外の場内イベントについては、令和４年度高評価をいただいた「弥彦村納涼音楽祭」を令和５年度も実施いたします。

また、令和４年から工事を実施しているバンク全面改修工事につきましては、６月の完

成となり、新設された弥彦競輪場鹿苑側入場口と併せ、お客様にリニューアルした弥彦競輪場を体感していただきたいと考えています。

場外発売につきましては、前年度と同程度の日数を予定しております。競輪関係団体において策定した中期基本方針に従い、多場併売や、ナイター開催の場外発売も日数を増やす予定です。

弥彦競輪サイクルチーム「ＣＬＵＢ　ＳＰＩＲＩＴＳ」では、エキスパートクラス所属者が５年連続で競輪選手養成所に合格しました。令和５年度においても複数名所属し、競輪選手を目指します。フレンドリークラスは、新型ウイルス感染症の影響もあり活動の縮小が余儀なくされる場合もありますが、自転車競技及び競輪の普及発展のための事業として、可能な限り進めてまいります。

最終的な収益としては、令和４年度の記念競輪（ＧⅢ）開催と比較し、令和５年度は寛仁親王牌競輪（ＧＩ）開催となることから、増額を見込んでおります。しかし、新型ウイルス感染症の位置づけが、「５類」に引き下げられると、「ステイホーム」ではなく、お客様の関心が外へ向くため､インターネットの売上が減少することが考えられます｡ただし、昨今の全国的な売上状況等を鑑みると、ある程度の収益は確保できるものと見込まれるため、一般会計への繰出金として２億円を計上しました。また、令和６年度以降の特別競輪誘致のためにも、積極的な施設改善等への投資が必要となります。改善が必要な箇所は際限なくありますが、優先順位を付け、計画的な施設整備等に努めてまいります。

一方で、大きく売上が伸びている今こそ、今後に備えて蓄えることも必要です。そのため、費用対効果を常に意識し経費の削減に努め、収益の確保を図ってまいります。

温泉事業特別会計

温泉事業につきましては、やひこ桜井郷温泉と湯神社温泉における温泉施設の適切な管理運営と維持修繕を実施し、安定的な給湯に努めてまいります。

歳入につきましては、温泉使用料１６，１２８千円、温泉事業基金繰入金２，８４７千円などで、総額２４，０００千円を計上いたしました。

なお、新型ウイルス感染症及び物価高騰に伴う景気影響により、経済対策の一環として、温泉宿泊施設と日帰り温泉施設を対象に、温泉使用料の３か月分（４月分～６月分）を免除します。

歳出につきましては、観音寺温泉事業費１１４千円、桜井郷温泉事業費８，９１３千円、湯神社温泉事業費７，２１２千円、公債費５，４５９千円などを計上いたしました。

令和５年度 公営企業会計

下水道事業会計

昭和５２年度に事業認可を受けて鋭意、事業の推進を図りました。現在、普及率９９．９％、水洗化率９０．７％となっております。

経営状況につきましては、一般会計からの繰入金が減少傾向にあり厳しい状況ではありますが、経費の節減及び資本費平準化債の借入を行い、健全経営を図ってまいります。

収益的収支のうち､収入につきましては下水道使用料１５６，６１８千円(前年比１０１．３％)、一般会計負担金・繰入金２４５，０００千円（前年比１００．０％）など総額４８７，３２９千円（前年比１００．５％)、支出につきましては、管渠及びポンプ場費１８４，６７５千円（前年比１１２．８％)、企業債支払利息２６，８５５千円（前年比８４．０％）など総額４６５，９１９千円（前年比１０３．９％）を計上し、２１，４１０千円の利益を見込みました。

資本的収支のうち､収入につきましては企業債２０９，６００千円(前年比１０３．８％)、交付金２１，５００千円（前年比１０７．５％）など２３２，０１０千円（前年比１０４．１％）を計上し、支出につきましては工事請負費等１６１，９１７千円（前年比１１２．３％)、企業債償還金２５２，６８８千円（前年比９４．０％）など総額４１４，６０５千円（前年比１００．４％）を計上いたしました。

支出予算の概要

１　管渠及びポンプ場費　　１８４，６７５千円

ポンプ等機械修理や管渠等修繕など修繕費として２６，０２９千円、弥彦ポンプ場と弥彦中継ポンプ場の管理など委託料として２９，７５４千円、その他動力費２４，１５６千円、汚水処理負担金１０２，３４４千円などを見込みました。

２　総　係　費　　９，８８６千円

会計システム保守委託料、下水道料金徴収手数料、システム機器賃借料などを見込みました。

３　下水道建設費　　１６１，９１７千円

単独事業として山崎地区雨水排水路整備工事費８０，０００千円、交付金事業としてマンホールポンプ機械電気設備更新２箇所２５，０００千円とマンホール蓋取替え５箇所３，０００千円、委託料として下水道ストックマネジメント計画改定業務１５，０００千円、そして流域下水道建設事業負担金６，９１６千円などを見込みました。

令和５年度　課別施策事業一覧表

【総　務　課】

（単位：千円）

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	
総務費				
文書広報費	2,910	・わかりやすい広報紙の作成及び発行	印刷製本費	2,813
財政管理費	3,578	・財政運営	財務書類作成支援業務委託料	2,200
			財務会計システム使用料	742
			新 弥彦村入札制度審議会報酬・費用弁償	456
財産管理費	31,159	・庁舎、公用車、公有財産の管理	公共施設等修繕費	1,412
			新 ハコもの管理・こども館新設検討委員会報酬・費用弁償	270
			公共用地等借地料	3,091
			庁舎管理費	20,665
			公用車管理費	4,526
地域公共交通事業費	16,066	・定住自立圏構想による公共交通の整備 （やひこ号、おでかけきららん号）	燕・弥彦地域公共交通会議負担金	16,066
ふるさと納税事業費	257,846	・ふるさと納税の推進	ふるさと納税返礼品費	183,000
			ふるさと納税業務代行委託料	68,608
図書館運営費	99,934	・役場庁舎に隣接する図書館の運営	一般職給・会計年度任用職員報酬・手当・共済費	28,062
			ネットワーク配線業務委託料	4,077
			建設工事費	30,000
			備品購入費	18,266
選挙費	15,923	・適正な選挙事務の執行	選挙管理委員会費	484
			新潟県議会議員選挙費	3,795
			村議会議員選挙費	11,644

【防災課】

（単位：千円）

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	
総務費				
交通安全対策総務費	15,839	・高齢者運転免許証自主返納支援	高齢者運転免許証自主返納事業委託料	300
		・将来に向けた防犯灯及び街路灯整備のための積立	防犯灯及び街路灯整備基金積立金	2,000
交通・防犯施設整備事業費	3,273	・交通安全施設の整備	交通安全対策等工事費	363
		・通学路等防犯カメラ設置	防犯カメラ設置工事費	2,530
消防費				
消防施設整備事業費	5,146	・消火栓の修繕	消火栓工事費負担金	4,745
		・安全な暮らしを守るための消防施設の整備	消火栓ホース・格納庫・ノズル購入補助金	101
災害対策費	9,125	・防災備蓄品の整備	災害応急資材費	800
		・緊急告知ラジオの運営	緊急告知ラジオ運営事業委託料	3,300

【デジタル行政推進課】

（単位：千円）

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	
総務費				
デジタル推進事業費	20,470	・庁内各システムの運用	GIS利用促進サポート業務委託料	1,452
			新 情報セキュリティ強靭化システム更改業務委託料	1,980
			新潟県情報セキュリティクラウド使用料	1,289
			総合行政システムクラウドサーバー使用料	6,429
			ArcGISシステムサーバー賃貸借料	1,358
社会保障・税番号制度事業費	6,799	・個人番号カード発行・交付事務	自治体中間サーバー利用負担金	2,096
			個人番号カード関連事務交付金	2,815
統計調査費	216	・統計調査の実施	住宅・土地統計調査員報酬	141

【住　民　課】

（単位：千円）

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	
総務費				
戸籍・住民登録費	35,896	・戸籍機器システム賃借料及び戸籍システム改修にかかる委託料 ・マイナンバーカード交付事務費及びコンビニでの証明書発行にかかる委託料	戸籍システム改修委託料 戸籍電算システムリース料 住民基本台帳ネットワークリース料 コンビニ交付サービス委託料	4,576 7,080 3,014 735
民生費				
障害者医療費助成事業費	19,403	・重度心身障害者等の保健及び福祉の向上を目的とした医療費を助成	重度心身障害者医療費助成金 精神障害者医療費助成金（村単）	17,000 1,920
障害者自立支援医療費助成事業費	4,209	・障害者総合支援法に基づく自立支援医療費を助成	自立支援医療（更生医療）給付費 自立支援医療（療養介護）給付費	2,448 1,740
ひとり親家庭福祉費	4,436	・ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進及び経済的負担の軽減を目的に医療費を助成	ひとり親家庭医療費助成金	4,250
児童手当支給事業費	97,965	・児童手当を支給	児童手当	97,170
チャイルドシート補助事業費	180	・チャイルドシートの購入に要する費用に対し助成	チャイルドシート購入費助成金（村単）	180
乳児紙おむつ等購入費支援事業費	1,218	・満２歳まで紙おむつ等購入費用を支援するため給付金を支給	拡 乳児紙おむつ購入等支援給付金（村単）	1,218
衛生費				
子ども・妊産婦医療費助成事業費	28,586	・子ども医療費の無料化に伴う助成金 ・妊産婦医療費の無料化に伴う助成金	子ども医療費助成金 新 子ども医療費無料化助成金(村単) 新 妊産婦医療費助成金（村単）※無料化含む 育成医療費助成金 養育医療助成金	18,600 7,000 1,488 203 390

【福祉課】

（単位：千円）

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	
民生費				
地域福祉事業費	10,094	・地域福祉事業の育成及び事業の委託 ・地域福祉計画策定業務	地域福祉推進事業委託料 新 地域福祉計画策定業務委託料	7,514 1,346
高齢福祉事業費	2,076	・高齢者福祉事業	レインボープラン講師謝礼 長寿祝金	480 400
敬老会事業費	952	・敬老会開催事業	敬老会消耗品等	593
在宅高齢者福祉事業費	5,348	・在宅高齢者に対する各種生活支援事業	外出支援等サービス事業委託料 在宅老人生活支援事業委託料 軽度生活援助事業委託料 在宅介護支援金	1,147 1,207 155 2,280
高齢者施設入所措置費	4,070	・高齢者施設の建設費償還負担金及び老人保護措置費支給事業	ふれあいプラザ建設費償還負担金 老人保護措置費	504 3,565
老人クラブ助成事業費	1,460	・老人クラブ連合会及び各単位クラブ(10クラブ)への活動支援事業	老人クラブ運営費補助金 老人クラブ連合会活動促進費補助金	500 860
シルバー人材センター助成事業費	3,630	・高齢者の雇用促進	弥彦村シルバー人材センター補助金	3,600
在宅障害者福祉（村単）事業費	1,026	・在宅重度心身障害者世帯に対する各種支援事業	在宅心身障害者配食サービス事業委託料 在宅重度心身障がい者介護手当等	546 240
障害者自立支援事業費	151,468	・障害者総合支援法に基づく各サービスの給付費 ・障害福祉計画策定業務	障害者介護給付費 障害児介護給付費 新 障害福祉計画策定業務委託料	111,700 35,000 1,329
地域生活支援事業費	15,406	・障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう各種サービスの実施 ・成年後見制度の利用促進	相談支援事業委託料 重度身体障害児者日常生活用具給付費 難聴者補聴器購入費助成金 新 成年後見制度利用支援事業助成金	8,668 2,718 300 336
高齢者福祉施設費	13,306	・高齢者福祉施設の管理運営	観山荘管理運営費 生活支援ハウス運営委託料	3,571 9,502
要保護児童対策地域協議会運営事業費	20	・要保護児童対策地域協議会の運営	要保護児童対策地域協議会委員費用弁償	20

【健康推進課】

（単位：千円）

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	
民生費				
高齢者総合生活支援センター管理運営費	17,465	・高齢者総合生活支援センターの管理運営	高齢者総合生活支援センター管理運営費	17,465
衛生費				
保健衛生総務費	62,835	・令和５年度からの弥彦村総合保健計画策定に関する経費	弥彦村総合保健計画策定業務委託料	1,708
		・将来、看護業務に従事する意思のある看護学生に対して、修学のための資金貸与を実施	看護職員修学資金貸付金	960
		・県立吉田病院の圏域における消化器疾患の検診・教育・予防体制の充実に向けた研究等を行うための講座を、県病院局・燕市・弥彦村で共同設置	新潟大学消化器疾患予防医学開発講座寄附金	680
健康増進事業費	1,673	・健康管理システム保守委託料等	健診等電算処理・各種検査委託料	871
			住民健康管理ソフト使用料	528
住民健診事業費	5,865	・特定健診（住民健診）、半日ドックの実施	特定健診（住民健診）、半日ドック経費	5,715
		・後期高齢者人間ドック助成事業	後期高齢者人間ドック助成金	150
がん検診事業費	13,297	・健康増進法に基づく各種がん検診等の実施	各種がん検診委託費	13,297
予防接種事業費	22,154	・子ども定期予防接種業務委託	子ども定期予防接種業務委託料	14,286
		・高齢者定期予防接種業務委託	高齢者定期予防接種業務委託料	6,192
		・風しん追加的対策予防接種業務委託	風しん追加的対策予防接種業務委託料	615
		・子どもインフルエンザ予防接種補助事業（子育て支援）	子どもインフルエンザ予防接種費補助金	630
結核予防事業費	1,012	・結核予防のための胸部レントゲン撮影の実施	結核間接撮影委託料	1,012
精神保健事業費	419	・こころの健康づくり等の普及啓発や講座・相談事業の実施	精神科医師、精神保健福祉士報償費	399
歯科健診事業費	568	・生涯にわたる歯や口腔内の健康を維持・増進するため歯科健診を実施	後期高齢者歯科健診委託料	96
			成人歯科健診委託料	340

【健康推進課】

（単位：千円）

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	
衛生費				
食育事業費	263	・食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための事業	食生活改善推進委員会等費用弁償	160
高齢者保健介護予防一体的事業	382	・後期高齢者に対する個別的支援や通いの場等への積極的関与を通じた高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業の実施	在宅保健師報償費	296
母子保健衛生事業費	10,932	・乳幼児、妊婦健診及び相談の実施	各種健診事業費	4,528
		・赤ちゃんマッサージ教室の実施		
		・乳児及び妊婦の医療機関への健康診査委託事業	妊婦乳児一般健康診査委託料	4,710
		・妊婦の歯科健診を実施	妊婦歯科健診委託料	122
		・従来の母子手帳と併用できる電子母子手帳のシステムを利用し、健診や予防接種等の情報配信を実施	電子母子健康手帳システム使用料	264
う蝕予防事業費	697	・乳幼児の歯科健診事業及びフッ素塗布、洗口の実施	歯科健診医師等報償費	483
			フッ素洗口材料費	120
保健センター管理費	2,221	・保健センターの管理運営	保健センター管理費	2,221

【農業振興課】

（単位：千円）

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	
農林水産業費				
農業委員会費	6,146	・農地法等法令に基づく許可・決定 ・農地等の利用の最適化の推進	タブレット利用通信費 タブレットデバイス管理使用料	202 69
農業振興事業費	15,950	・農業の振興を総合的に図るため各種事業の支援 ・これからの地域農業の在り方の検討会議の開催 ・伊彌彦米やブランド枝豆の認知度向上や販路拡大 ・農薬・化学肥料不使用米の生産拡大支援	新 やひこ農業村民会議開催経費 農産物ブランド魅力発信事業 枝豆販路拡大支援委託料 新 枝豆冷蔵保管、流通試験委託料 農業者支援事業補助金	410 3,000 5,000 1,000 2,500
有害鳥獣等駆除及び水田防除事業費	910	・有害鳥獣駆除並びに水田防除事業の推進 ・農業資材廃棄物処理への助成	有害鳥獣駆除資材及び委託料 水田防除推進事業補助金 農業資材廃棄物処理補助金	530 200 150
新規就農総合支援事業費	6,240	・新規就農者の経営安定支援 ・新規就農者獲得に向けた農業研修受入れの推進	青年就農支援事業補助金 新規就農者支援事業補助金 新規就農者育成総合対策補助金	1,500 1,500 3,000
枝豆関連施設整備事業費	95	・枝豆共同選果場等の火災保険料	火災保険料	95
国・県営土地改良事業費	9,752	・国営土地改良事業に伴う負担金 ・県営土地改良事業に伴う負担金	国営新川流域地区事業負担金 県営農地防災排水事業負担金 県営かんがい排水事業負担金 県営ため池等整備事業負担金（西川注水地区） 国営造成施設管理体制整備促進事業負担金	4,854 2,534 782 1,013 569
日本型直接支払事業費	55,064	・多面的機能支払補助金 ・環境保全型農業直接支払補助金	多面的機能支払補助金 環境保全型農業直接支払事業補助金	48,055 5,020
水田農業構造改革推進事業費	15,400	・水田活用の直接支払交付金への上乗せ助成 ・高品質米生産助成及び産地形成支援	水田農業構造改革補助金 経営所得安定対策推進事業補助金	14,000 1,400
農地集積総合対策事業	64	・地域計画（人・農地プラン）作成推進費	地域計画（人・農地プラン）作成支援	64

【農業振興課】

（単位：千円）

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	
農村環境改善施設管理費	7,292	・農村環境改善施設の維持管理	農村環境改善センター管理費	5,603
			御新田広場管理費	1,167
			農村公園管理費	523
農林水産業費				
林業振興費	2,612	・弥彦公園内松の松くい虫被害の拡大防止	松くい虫防除他委託料	500
		・黒滝城址森林公園管理	黒滝城址森林公園管理費	250
		・森林環境譲与税を活用した枯死危険樹木の伐採	危険樹木伐採費	1,286
			森林クラウドシステム利用料	446

【観光商工課】

（単位：千円）

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	
労働費				
労働諸費	10,653	・労働者の労金利用預託	労働金庫預託金	10,000
商工費				
商工振興費	145,727	・信用保証協会利用の借入者に対する保証料の補給	県信用保証協会保証料負担金	1,500
		・商工業者への融資預託	産業育成資金預託金	50,000
			弥彦村商工観光振興資金預託金	65,000
		・村内で創業するため事業資金の融資を受けたものに対する利子補給	弥彦村創業支援資金利子補給負担金	500
		・商工会への商工振興事業に対する補助金	新 商工振興事業補助金	3,000
観光施設管理費	7,120	・観光施設等の維持修繕	観光施設等維持修繕費	1,500
		・観光施設等の適正管理	山頂公園管理委託料	214
			公衆トイレ清掃業務委託料	1,620
			フラワーロード管理委託料	793
観光振興事業費	48,824	・菊づくり後継者育成に係る事業費	菊づくり後継者育成事業費	600
		・マスメディアによる宣伝	テレビ･新聞･雑誌等広告料	3,000
		・印刷物による宣伝	宣伝ポスター作成代	2,800
		・観光イベント事業推進に係る負担金	燈籠まつり協賛行事負担金	8,100
			湯かけまつり負担金	500
			菊まつり負担金	7,000
		・広域観光推進事業負担金	燕・弥彦広域観光連携会議負担金	3,350
		・観光協会への観光誘客活動に対する補助金	観光協会補助金	1,300
		・観光産業文化継承に係る補助金	観光産業文化継承事業補助金	600
		・新潟空港から温泉街までの二次交通負担金	新潟空港二次交通整備事業負担金	1,000
		・地域振興に係る村内団体の事業費補助金	地域振興事業補助金	4,000
観光振興施設管理費	1,698	・施設運営管理委託料	ヤホール管理委託料	240
		・観光案内所の警備	弥彦観光案内所警備委託料	165
おもてなし広場運営事業費	5,044	・おもてなし広場運営委託料	おもてなし広場施設管理委託料	3,000

【観光商工課】

（単位：千円）

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	
商工費				
地域交流センター管理費	443	・地域交流センターの管理費	地域交流センター警備委託料	132
弥彦公園管理費	7,543	・弥彦公園の維持管理、施設修繕に係る経費	弥彦公園管理委託料	5,000
			村内ポケットパーク管理委託料	100
			大戸ファクトリーパーク管理委託料	85
駅前広場管理費	785	・弥彦温泉駅前広場の維持管理に係る経費	駅前広場管理委託料	401

【建設企業課】

（単位：千円）

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	
衛生費				
環境衛生対策費	3,214	・ごみ収集と資源回収カレンダー等作成経費	ごみ収集カレンダー等印刷製本費	265
		・資源ごみステーションの更新	資源ごみステーション維持修繕費	330
		・側溝汚泥や不法投棄廃棄物等の収集運搬経費	環境整備自動車借上料	800
		・大字並びに町内会が行う環境整備事業等への補助	ごみステーション設置補助金	150
			予防薬剤購入補助金	450
		・リサイクル活動に要する経費補助	資源回収地区活動費補助金	950
塵芥処理費	90,847	・廃蛍光管収集業務委託	廃蛍光管収集業務委託料	370
		・塵芥収集業務委託	塵芥収集業務委託料	23,892
		・資源ごみ収集業務委託	資源ごみ収集業務委託料	2,205
		・粗大ごみの戸別収集業務委託	粗大ごみ収集業務委託料	2,788
		・小型家電収集業務委託	小型家電収集業務委託料	33
		・古着等収集業務委託	古着等収集業務委託料	243
		・燕・弥彦総合事務組合の建設運営負担金	燕・弥彦総合事務組合負担金（ごみ処理費）	38,024
			燕・弥彦総合事務組合負担金（不燃物処理場費）	6,302
			燕・弥彦総合事務組合負担金（斎場管理費）	16,679
			新 燕・弥彦総合事務組合負担金（最終処分場建設事業費）	311
し尿処理費	7,590	・生し尿と浄化槽汚泥の処理委託	し尿処理委託料（新潟市：巻清掃センター）	3,326
		・生し尿の収集業務委託	し尿収集業務委託料	4,264
農林水産業費				
国土調査事業費	5,392	・地籍調査事業（大字弥彦） 地籍図等の作成、細部測量、現地調査	地籍調査事業委託料	2,702
林道管理費	4,036	・林道６路線の維持管理	林道維持修繕費	4,000
土木費				
道路維持事業費	86,063	・村道の維持管理	道路維持修繕費	8,000
			新 村道法面等測量調査委託料	700
			新 橋梁補修工事費	19,000
			道路補修工事費	43,500

【建設企業課】

（単位：千円）

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	
土木費				
道路新設改良事業事務費	2,065	・道路改良等の事務費	村道台帳電算処理業務委託料	1,000
道路新設改良事業費	28,000	・快適な道路環境を図るための村道改良整備	村道新設改良工事費	28,000
雪害対策費	150,770	・村道除雪業務	除雪機械修繕費	5,170
			除雪業務委託料	11,846
			スノーポール設置撤去他委託料	2,583
			除雪機械レンタル料	16,117
			除雪オペレーター人材確保支援事業補助金	100
		・消雪パイプ等消雪施設の管理	消雪施設等修繕費	6,000
			消雪パイプノズル調整委託料	3,820
		・冬期間の安全で円滑な道路交通を確保するための消雪施設の整備	新 消雪用取水池等設計業務委託料	9,000
			消雪施設整備工事費	65,000
河川費	1,400	・普通河川の維持や土砂上げ	河川土砂上げ等維持修繕費	1,300
住宅総務費	4,648	・空き家対策	空き家除却工事費	4,144
村営住宅管理費	9,408	・村営住宅の維持管理	村営住宅維持修繕費	9,000
都市計画総務費	213	・都市計画業務	都市計画図印刷費	200
公園費	760	・児童公園等遊具の維持管理	遊具修繕費	760

【教　育　課】

（単位：千円）

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	
民生費				
保育園費	315,864	・保育園の管理運営	保育士人件費 給食材料費	222,977 19,164
放課後児童クラブ運営費	24,720	・就業等により昼間保護者のいない家庭の小学校児童の健全育成を図るため放課後児童クラブを開設	矢作キッズ、夢の木キッズ、長期キッズ運営経費	24,720
夢の木はうす管理費	2,413	・夢の木はうすの管理運営	夢の木はうす管理運営費	2,413
子育て支援センター運営事業費	7,673	・子育て支援センターの管理運営	子育て支援センター管理運営費	7,673
子育て支援新事業費	2,737	・子ども・子育て支援事業計画の策定及び評価 ・病児病後児の専用施設での一時保育事業	子育て支援ニーズ調査委託料 病児病後児保育事業負担金	1,276 1,410
休日子育て支援事業費	231	・夢の木はうすの休日解放	休日子育て支援業務委託料	231
教育費 **（教育総務費）**				
教育委員会費	1,852	・教育委員会運営経費	教育委員報酬	1,632
事務局費	65,109	・準要保護児童生徒就学援助及び特別支援学校就学援助 ・大学生、高校生、専門学生等への奨学金の貸付	就学援助費、特別支援学校就学援助費 奨学貸付金	3,870 4,620
学校費	76,107	・小学校(３名)中学校(３名)に学習指導支援講師を配置 ・管理指導主事配置 ・図書室司書配置 ・子育て支援相談員の活用 ・語学指導員(ALT)による小・中学校英語指導 ・特別支援学校への児童の送迎 ・GIGAスクール構想に対応した人材の配置 ・小・中学校に配備されたタブレットの保守管理 ・校務支援システムの設置 ・児童生徒送迎バス運行業務の委託	学習指導支援講師報酬 管理指導主事報酬 司書報酬 スクールソーシャルワーカー報酬 語学指導員（ALT）報酬 運転手報酬 情報通信技術支援員報酬 小・中学校パソコン等保守管理委託料 校務支援システム業務委託料 小・中学校送迎バス運行業務委託料	12,046 2,416 1,399 604 1,575 1,396 2,008 2,456 944 38,688

【教　育　課】

（単位：千円）

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	
教育費 **（教育総務費）**				
子どもを育てる地域の連携事業費	1,811	・地域学校協働本部の設置 ・土曜学習事業 ・スクールサポーターによるボランティア活動	地域コーディネーター報償 指導員報償 ボランティア保険料	1,050 242 160
コミュニティ・スクール運営事業費	323	・学校運営協議会の運営	協議会費用弁償	260
（小学校費）				
一般管理費	25,123	・学習支援員配置（７名）	特別支援学級学習支援員人件費	11,825
教育振興事業費	4,438	・教育振興に要する経費 ・各種校外活動に係るバスの借り上げ	一般指導教材費 いじめ防止対策事業費（ＣＡＰワークショップ） 教材備品、図書購入費 バス借上料	1,211 100 1,078 527
給食費	37,003	・児童に安全安心な給食を提供するための経費	調理業務委託料 拡 学校給食費負担金	16,599 19,668
総合的学習支援事業費	273	・総合的学習支援事業	総合的学習関連消耗品購入費	273
（中学校費）				
一般管理費	12,471	・学習支援員配置（２名）	特別支援学級学習支援員人件費	3,440
教育振興事業費	4,374	・教育振興に要する経費 ・各種大会出場に係るバスの借り上げ	一般教育教材費 いじめ防止対策事業費（ＣＡＰワークショップ） 教材備品、図書購入費 バス借上料	600 193 927 1,350
給食費	29,407	・生徒に安全安心な給食を提供するための経費	調理業務委託料 拡 学校給食費負担金	13,082 12,936
総合的学習支援事業費	629	・総合的学習支援事業費	ふれあいカレンダー印刷費 総合学習バス借上料	135 430

【教　育　課】

（単位：千円）

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	
教育費				
（社会教育費）				
社会教育総務費	9,379	・社会教育委員の活動に要する経費	費用弁償	244
		・地域子ども会（育成会）活動費	地域子ども会・育成会活動経費	180
公民館費	7,962	・公民館活動の推進	職員人件費	2,900
		・公民館講座	講師謝礼	189
		・公民館支館の管理	建屋内外補修等	508
		・第２１回「弥彦を描く」公募展経費	公募展事業経費	1,661
二十歳のつどい事業費	251	・二十歳のつどい開催	二十歳のつどい開催経費	251
文化財保護費	2,614	・弥彦参道杉並木保存事業	弥彦参道杉並木保存会補助金	960
		・二本松の樹勢回復事業	スミパイン剤、殺菌殺虫剤の散布他委託料	1,198
美術館企画展事業費	3,095	・弥彦の丘美術館において企画展を実施	企画展（５企画）実施経費	3,095
旧武石家住宅費	2,042	・旧武石家住宅の管理運営	管理運営経費	1,957
		・活用事業	活用事業経費	85
青少年スポーツ文化活動推進事業費	1,718	・新たなスポーツ文化活動推進の体制整備	新 コーディネーター報酬	1,560
			検討委員費用弁償	60
（保健体育費）				
保健体育総務費	5,451	・自転車ロードレース弥彦大会実行委員会補助金	実行委員会補助金	800
生涯スポーツ振興事業費	5,028	・地域におけるスポーツの振興	スポーツ推進委員報酬	360
			委員、指導者謝礼	900
		・村民体育祭及び弥彦ワールドカップ大会の開催	参加地区への活動費	950
		・青少年スポーツの活動支援	ジュニアスポーツ教室活動費	495
		・スポーツ振興事業委託	スポーツ協会委託料	1,165
		・スポーツ少年団本部に対する支援	スポーツ少年団補助金	240
ジュニアスポーツ競技事業費	535	・地域ジュニア競技スポーツクラブ育成事業	ジュニア自転車競技育成事業費	535

財 政 指 標 等

(1)財政指標

（単位：千円）

区　　分		令和3年度	令和4年度(見込)	令和5年度(見込)	比較	伸率(%)
当該年度末地方債現在高		3,159,183千円	3,239,450千円	3,012,292千円	△227,158千円	△ 7.0
	対前年増減額	112,914千円	80,267千円	△227,158千円	△307,425千円	△ 383.0
	村民1人当たり 人口7,681人（R5年1月末現在）	394,898円	410,317円	381,544円	-28,772円	△ 7.0
財政力指数(三ヵ年平均)		0.395	0.386	0.378	△ 0.008	-

(2)実質公債費比率、将来負担比率の推移

（単位：千円）

区分＼年度	元	2	3	4(見込)	5(見込)
実質公債費比率	14.5%	14.0%	13.2%	13.2%	13.3%
将来負担比率	79.6%	55.8%	49.8%	57.7%	47.6%

(3)経常収支比率の推移

（単位：千円）

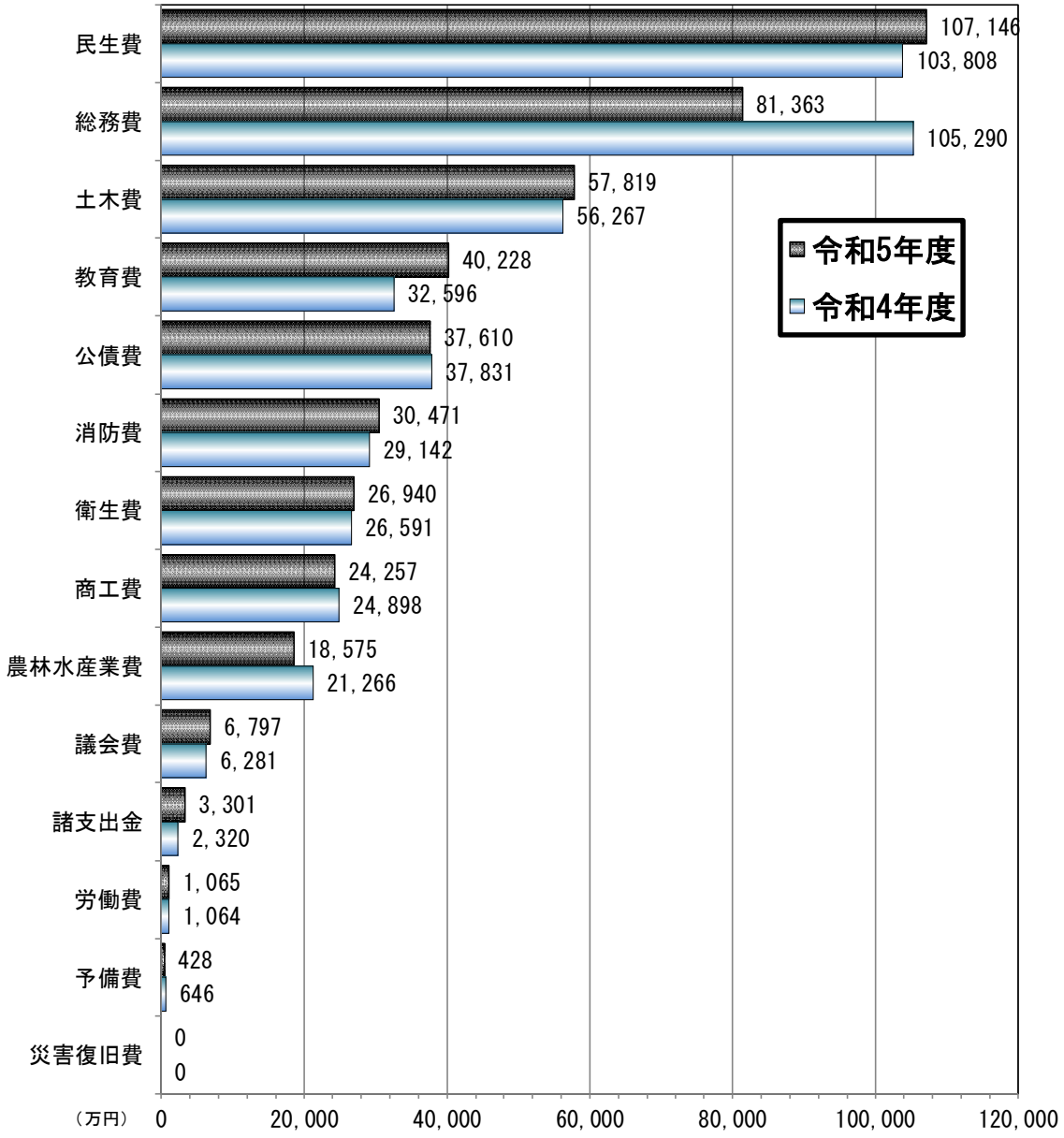
年　　度	元	2	3	4(見込)	5(見込)
経常収支比率	82.4%	78.9%	70.7%	78.4%	80.8%

(4)積立金の状況

（単位：千円）

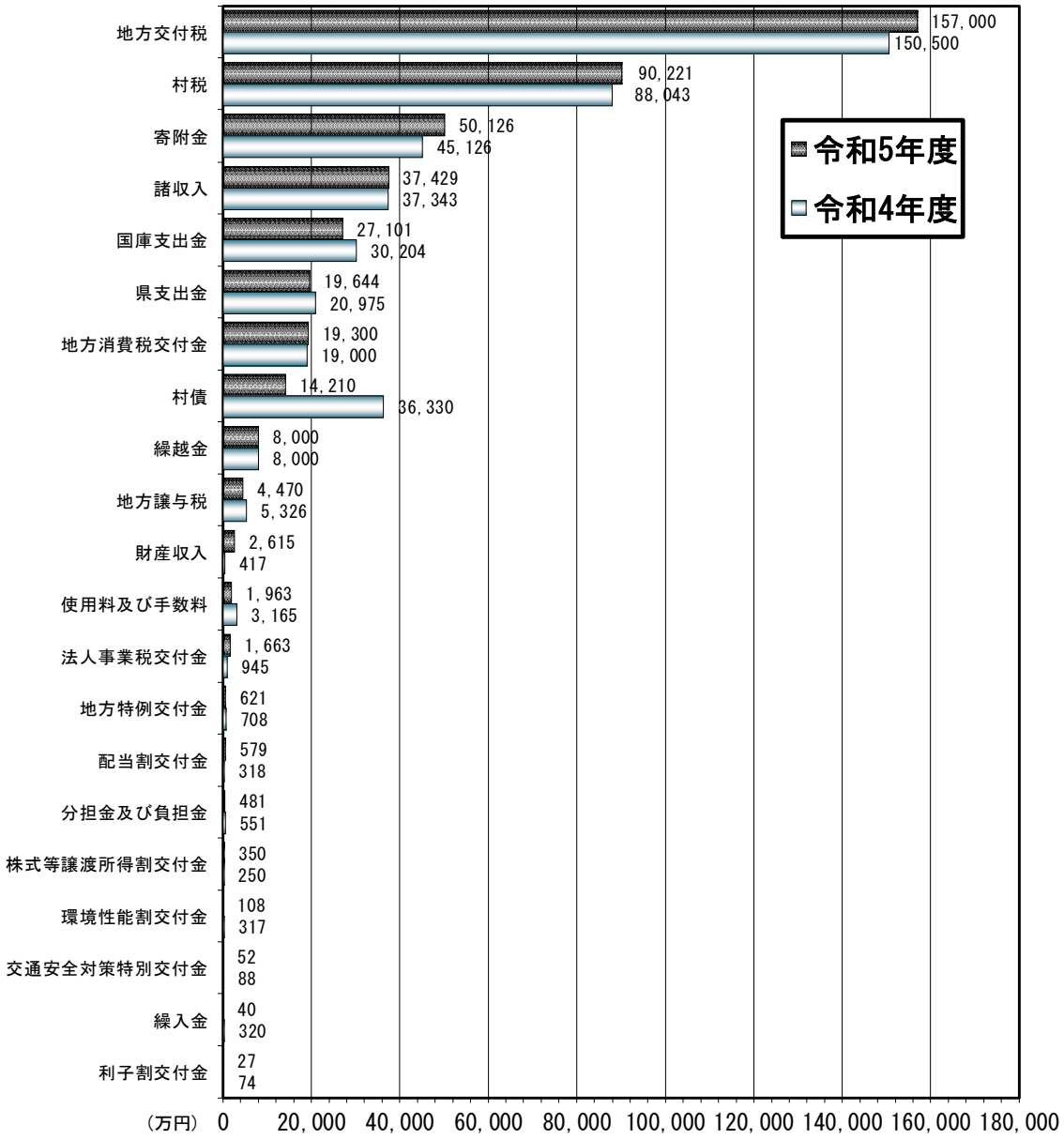
区　　分	令和4年度末 現在高(見込) (A)	令和5年度中増 (B)		令和5年度中 取崩し額 (C)	令和5年度末 現在高(見込) (A)+(B)-(C)
		積立金	利子積立		
財政調整基金	615,507	14,998	2	0	630,507
弥彦村減債基金	13,542	99	1	0	13,642
弥彦村地域福祉基金	2,800	0	0	200	2,600
弥彦村ふるさとおこし基金	10,000	0	1	0	10,001
弥彦村寄付金積立基金	223,229	17,912	0	0	241,141
子育て支援基金	3,380	0	0	200	3,180
防犯灯及び街路灯整備基金	14,000	1,999	1	0	16,000
弥彦村公共施設整備等基金	4,002	0	1	0	4,003
モンゴル国親善交流基金	800	0	0	0	800
水道事業料金調整基金	4	0	0	0	4
国民健康保険事業財政調整基金	23,000	199	1	0	23,200
介護給付費準備基金	63,000	0	4	7,000	56,004
競輪財政基金	985,200	0	0	0	985,200
競輪施設等整備基金	400,200	0	0	250,000	150,200
温泉事業基金	26,747	0	0	2,847	23,900
土地開発基金	29,377	0	0	0	29,377
現金・預金	18,572	0	0	0	18,572
土地	10,805	0	0	0	10,805

令和５年度の予算配分



	民生費	総務費	土木費	教育費	公債費	消防費	衛生費	商工費	農林水産業費	議会費	諸支出金	労働費	予備費	災害復旧費	合計
令和5年度	107,146	81,363	57,819	40,228	37,610	30,471	26,940	24,257	18,575	6,797	3,301	1,065	428	0	436,000
令和4年度	103,808	105,290	56,267	32,596	37,831	29,142	26,591	24,898	21,266	6,281	2,320	1,064	646	0	448,000

令和５年度の収入内訳



	地方交付税	村税	寄附金	諸収入	国庫支出金	県支出金	地方消費税交付金	村債	繰越金	地方譲与税	財産収入
令和5年度	157,000	90,221	50,126	37,429	27,101	19,644	19,300	14,210	8,000	4,470	2,615
令和4年度	150,500	88,043	45,126	37,343	30,204	20,975	19,000	36,330	8,000	5,326	417

使用料及び手数料	法人事業税交付金	地方特例交付金	配当割交付金	分担金及び負担金	株式等譲渡所得割交付金	環境性能割交付金	交通安全対策特別交付金	繰入金	利子割交付金	合計
1,963	1,663	621	579	481	350	108	52	40	27	436,000
3,165	945	708	318	551	250	317	88	320	74	448,000

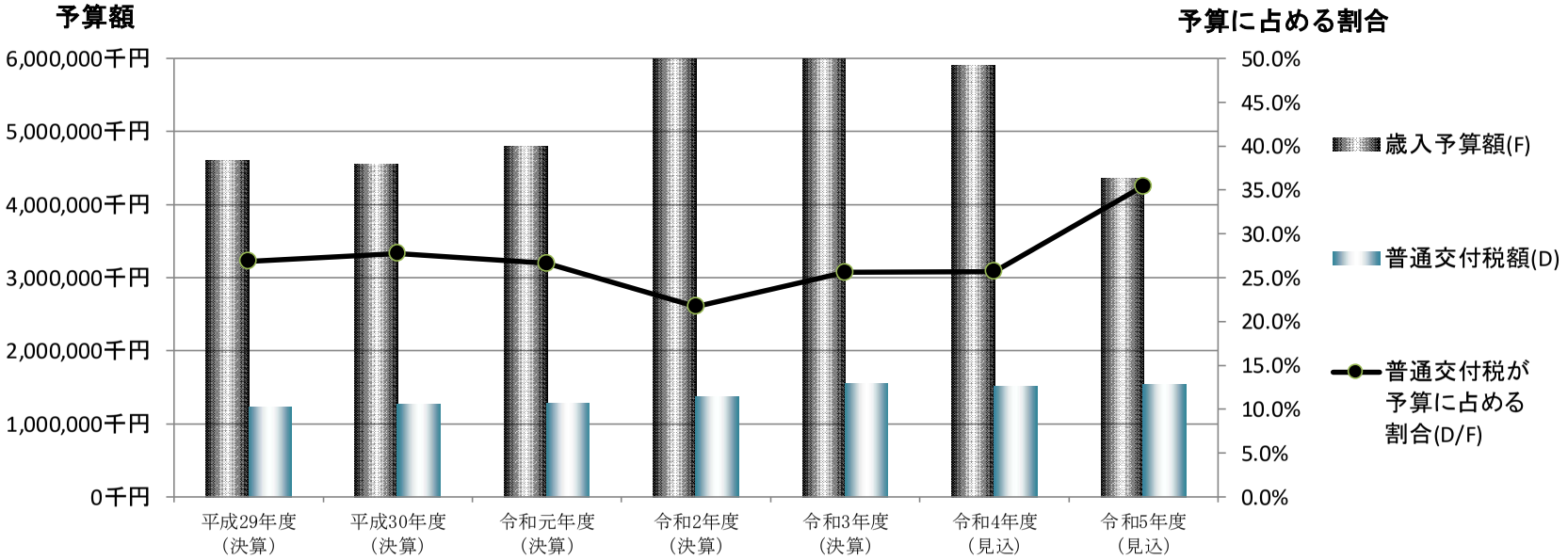
一般会計の財源構成の推移

財源別 ＼ 年度別		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比
自主財源	税収入	902,210	20.7%	880,432	19.7%	832,927	20.6%
	使用料・手数料	19,631	0.5%	31,648	0.7%	29,539	0.7%
	寄付金	501,258	11.5%	451,258	10.1%	401,258	9.9%
	繰入金	400	0.0%	3,200	0.1%	2,200	0.0%
	その他	485,253	11.1%	463,103	10.3%	358,850	8.9%
	小計	1,908,752	43.8%	1,829,641	40.9%	1,624,774	40.1%
依存財源	国庫支出金	271,010	6.2%	302,040	6.7%	257,169	6.3%
	県支出金	196,443	4.5%	209,752	4.7%	202,591	5.0%
	地方交付税	1,570,000	36.0%	1,505,000	33.6%	1,460,000	36.0%
	地方債	142,100	3.3%	363,300	8.1%	253,100	6.2%
	その他	271,695	6.2%	270,267	6.0%	252,366	6.2%
	小計	2,451,248	56.2%	2,650,359	59.1%	2,425,226	59.9%
合計		4,360,000	100.0%	4,480,000	100.0%	4,050,000	100.0%

一般会計歳出の性質別構成

性質別＼年度別	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比
1. 人件費	772,841	17.7%	703,032	15.7%	681,016	16.8%
2. 物件費	1,216,794	27.9%	1,168,903	26.1%	1,036,256	25.6%
3. 維持補修費	100,509	2.3%	88,896	2.0%	74,330	1.8%
4. 扶助費	323,265	7.4%	322,283	7.2%	321,923	7.9%
5. 補助費等	876,657	20.1%	839,672	18.7%	842,274	20.8%
6. 普通建設事業費	240,527	5.6%	543,649	12.2%	236,792	5.9%
7. 災害復旧事業費	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
8. 公債費	376,101	8.6%	378,308	8.4%	377,024	9.3%
9. 貸付金	130,580	3.0%	130,640	2.9%	131,000	3.2%
10. 繰出金	283,434	6.5%	272,954	6.1%	274,704	6.8%
11. 積立金及び出資金	35,012	0.8%	25,200	0.6%	72,120	1.8%
12. 予備費	4,279	0.1%	6,462	0.1%	2,560	0.1%
合計	4,360,000	100.0%	4,480,000	100.0%	4,050,000	100.0%

地方交付税の年度推移



（単位：千円）

区分＼年度	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算）	令和4年度（見込）	令和5年度（見込）	備考
基準財政需要額（A）	2,141,924	2,174,541	2,167,590	2,298,870	2,469,356	2,471,430	2,495,000	
（A）の対前年度増減率	△ 0.6%	1.5%	△ 0.3%	6.1%	7.4%	0.1%	1.0%	
基準財政収入額（B）	901,234	904,381	887,285	930,563	912,342	950,051	950,000	
（B）の対前年度増減率	△ 2.3%	0.3%	△ 1.9%	4.9%	△ 2.0%	4.1%	△ 0.0%	
交付基準額 A－B（C）	1,240,690	1,270,160	1,280,305	1,368,307	1,557,014	1,521,379	1,545,000	
普通交付税額（D）	1,240,357	1,268,055	1,278,936	1,367,133	1,559,615	1,519,335	1,545,000	
（D）の対前年度増減率	0.7%	2.2%	0.9%	6.9%	14.1%	△ 2.6%	1.7%	
特別交付税額（E）	64,288	69,280	58,433	69,063	34,947	20,000	25,000	R4，R5は予算現計額
歳入予算額（F）	4,606,886	4,562,643	4,800,986	6,292,070	6,082,228	5,902,164	4,360,000	
普通交付税が予算に占める割合（D／F）	26.9%	27.8%	26.6%	21.7%	25.6%	25.7%	35.4%	

税収入に関する調

年度別 / 税目	令和5年度当初		令和4年度当初		令和3年度当初		令和2年度当初		令和元年度当初	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
1．村民税	367,959	40.8%	349,001	39.7%	327,001	39.3%	357,001	39.3%	358,001	38.8%
個人	317,958	35.3%	307,000	34.9%	297,000	35.7%	319,000	35.1%	322,000	34.9%
法人	50,001	5.5%	42,001	4.8%	30,001	3.6%	38,001	4.2%	36,001	3.9%
2．固定資産税	452,001	50.1%	452,001	51.3%	426,501	51.2%	451,001	49.7%	460,001	49.8%
3．軽自動車税	29,100	3.2%	27,880	3.2%	27,870	3.3%	26,830	3.0%	27,100	2.9%
4．たばこ税	46,500	5.2%	45,000	5.1%	45,505	5.5%	53,005	5.8%	58,005	6.3%
普通税計	895,560	99.3%	873,882	99.3%	826,877	99.3%	887,837	97.8%	903,107	97.8%
（うち間接税）	46,500	5.2%	45,000	5.1%	45,505	5.5%	53,005	5.8%	58,005	6.3%
入湯税（目的税）	6,650	0.7%	6,550	0.7%	6,050	0.7%	19,550	2.2%	20,050	2.2%
合計	902,210	100.0%	880,432	100.0%	832,927	100.0%	907,387	100.0%	923,157	100.0%

入　湯　税　充　当　状　況

（単位：千円）

事業区分	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		うち入湯税
環境衛生施設の整備 （下水道事業繰出金）	245,000	0	0	0	245,000	6,459
消防施設等の整備 （消火栓更新工事負担金）	4,745	0	3,500	0	1,245	33
観光振興 （広告宣伝事業費）	5,987	0	0	0	5,987	158
合　計	255,732	0	3,500	0	252,232	6,650

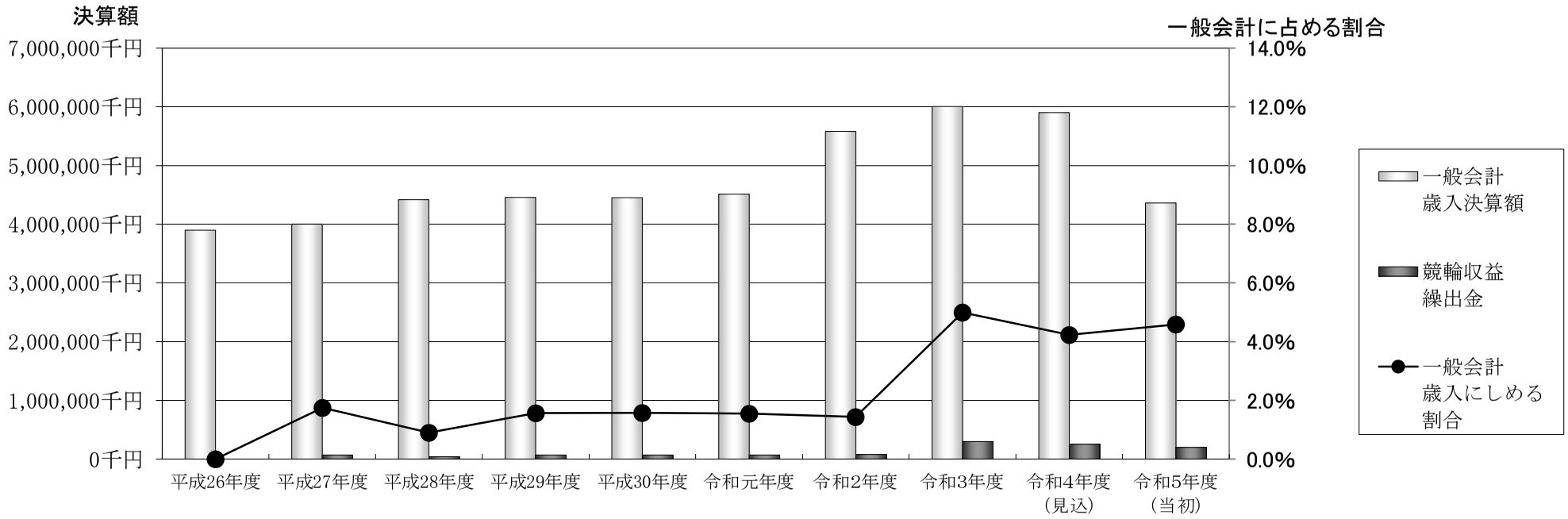
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

令和５年度の地方消費税交付金の交付見込額１９３，０００千円のうち、社会保障財源分は１０８，０８０千円

（単位：千円）

事業区分	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		うち地方消費税交付金（社会保障財源化分）
社会福祉関係	666,505	232,625	0	14,298	419,582	58,003
高齢者福祉事業	17,536	689	0	621	16,226	2,243
障害福祉事業	191,512	125,887	0	378	65,247	9,020
ひとり親家庭福祉事業	4,436	2,178	0	0	2,258	312
児童福祉事業	453,021	103,871	0	13,299	335,851	46,428
社会保険関係	283,434	47,213	0	0	236,221	32,656
国民健康保険事業	48,047	27,274	0	0	20,773	2,872
後期高齢者医療事業	102,738	14,704	0	0	88,034	12,170
介護保険事業	132,649	5,235	0	0	127,414	17,614
保健衛生関係	148,688	10,844	0	11,821	126,023	17,421
保健衛生事業	62,835	0	0	5,816	57,019	7,882
予防事業	45,633	861	0	5,701	39,071	5,401
母子保健事業	40,220	9,983	0	304	29,933	4,138
合　計	1,098,627	290,682	0	26,119	781,826	108,080

競輪事業収益収入の推移



区分＼年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度（見込）	令和5年度（当初）
一般会計歳入決算額(A)	3,897,873千円	3,999,676千円	4,416,504千円	4,454,219千円	4,452,355千円	4,510,584千円	5,581,442千円	6,003,772千円	5,902,164千円	4,360,000千円
競輪収益繰出金(B)	0千円	70,000千円	40,000千円	70,000千円	70,000千円	70,000千円	80,000千円	300,000千円	250,000千円	200,000千円
一般会計歳入にしめる割合(B)／(A)	0.0%	1.8%	0.9%	1.6%	1.6%	1.6%	1.4%	5.0%	4.2%	4.6%
(B)の対前年度増減率	0.0%	皆増	△ 42.9%	75.0%	0.0%	0.0%	14.3%	275.0%	212.5%	△ 33.3%

歳入歳出予算款別性質別財源内訳

（単位:千円）

目的 / 性質別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費	6. 農林水産業費	7. 商工費	8. 土木費	9. 消防費	10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費	13. 諸支出金	14. 予備費	合計
1. 人件費	61,383	249,835	195,101	61,201		57,734	25,381	46,713		75,493					772,841
2. 物件費	4,932	467,544	277,943	102,111		33,517	43,595	31,588	8,325	247,239					1,216,794
3. 維持補修費		4,532	2,750	430		4,923	1,700	75,083	550	10,541					100,509
4. 扶助費		4,350	286,275	28,710						3,930					323,265
5. 補助・負担金等	1,650	52,479	23,449	75,982	653	85,025	56,888	246,817	291,086	42,628					876,657
6. 普通建設事業費		32,893	2,511			4,555		177,992	4,745	17,831					240,527
(1) 補助事業費		2,530						79,500							82,030
(2) 単独事業費		30,363	2,511			226		98,492	4,745	17,831					154,168
(3) 国・県営事業負担金						4,329									4,329
7. 災害復旧事業費											1				1
8. 公債費												376,101			376,101
9. 貸付金				960	10,000		115,000			4,620					130,580
10. 繰出金			283,434												283,434
11. 積立金及び出資金		2,000											33,012		35,012
12. 予備費														4,279	4,279
合計	**67,965**	**813,633**	**1,071,463**	**269,394**	**10,653**	**185,754**	**242,564**	**578,193**	**304,706**	**402,282**	**1**	**376,101**	**33,012**	**4,279**	**4,360,000**
国庫支出金		11,699	168,828	3,790		27,684		58,070		939					271,010
県支出金		17,736	113,279	7,115		29,578	25,000	61		3,674					196,443
使用料・手数料		3,188	1,201	2,403		300	58	8,414		1,230		2,837			19,631
分担金・負担金等		540	4,272												4,812
財産収入		3,178								528			3		3,709
寄付金							1,000			249			9		1,258
繰入金			400												400
諸収入		6,849	9,866	11,984	10,000	2,441	116,521	5,317		5,813					168,791
村債						2,900		97,600	3,500	11,800					115,800
税・交付金等	67,965	770,443	773,617	244,102	653	122,851	99,985	408,731	301,206	378,049	1	373,264	33,000	4,279	3,578,146
村税等の構成比（%）	100.0%	94.7%	72.2%	90.6%	6.1%	66.1%	41.2%	70.7%	98.9%	94.0%	100.0%	99.2%	100.0%	100.0%	82.1%

税・交付金等の内訳（一般財源）

村税	902,210
地方譲与税	44,698
利子割交付金	269
配当割交付金	5,790
株式等譲渡所得割交付金	3,500
法人事業税交付金	16,630
地方消費税交付金	193,000
環境性能割交付金	1,078
地方特例交付金	6,210
地方交付税	1,570,000
交通安全対策特別交付金	520
寄附金	500,000
財産収入	22,437
繰越金	80,000
諸収入	205,504
村債	26,300
合計	3,578,146

歳出予算節別明細表

（単位：千円）

款＼節	1. 報酬	2. 給料	3. 職員手当	4. 共済費	7. 報償費	8. 旅費	9. 交際費	10. 需用費	11. 役務費	12. 委託料	13. 使用料及び賃借料	14. 工事請負費	15. 原材料費	17. 備品購入費	18. 負担金及び交付金	19. 扶助費	20. 貸付金	21. 補償補填及び賠償金	22. 償還金及び利子割引料	24. 積立金	25. 寄附金	26. 公課費	27. 繰出金	29. 予備費	合計
1. 議会費	26,586	8,911	14,984	10,902		986	200	3,699	47						1,650										67,965
2. 総務費	34,092	113,009	98,118	45,939	189,585	4,186	1,000	48,935	20,378	120,717	39,705	32,893		19,366	40,610				3,100	2,000					813,633
3. 民生費	103,069	101,717	73,034	48,550	1,538	2,469		53,439	5,279	80,983	5,395	2,511		2,854	96,472	290,525			11		330		203,287		1,071,463
4. 衛生費	5,846	30,255	21,082	11,268	5,244	1,619		4,057	2,302	84,189	2,923				70,254	28,710	960		5		680				269,394
5. 労働費															653		10,000								10,653
6. 農林水産業費	10,732	25,335	18,757	9,175		798		9,508	520	18,321	2,302		353	711	89,241				1						185,754
7. 商工費	3,600	12,390	9,154	4,384		400		8,042	7,291	25,255	745				31,303		115,000		25,000						242,564
8. 土木費	3,524	23,438	16,200	7,606		116		41,639	724	43,034	16,820	177,992	747		1,083			251				19	245,000		578,193
9. 消防費								2,156	185	4,592	2,043				295,730										304,706
10. 教育費	54,415	36,551	27,321	18,722	3,790	3,414	80	69,400	8,190	101,429	10,550	17,831		4,966	36,514	3,930	4,620	89			470				402,282
11. 災害復旧費												1													1
12. 公債費																			376,101						376,101
13. 諸支出金																				33,012					33,012
14. 予備費																								4,279	4,279
合計	241,864	351,606	278,650	156,546	200,157	13,988	1,280	240,875	44,916	478,520	80,483	231,228	1,100	27,897	663,510	323,165	130,580	340	404,218	35,012	1,480	19	448,287	4,279	4,360,000

令和５年度　一般会計予算書　（事業別財源内訳）

NO.1

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
① 議会費	1. 議会費	1. 議会費	議会事務局	1. 議会費	**67,965**				**67,965**
② 総務費					**813,633**	**29,435**		**13,755**	**770,443**
	1. 総務管理費				704,286	4,596		10,513	689,177
		1. 一般管理費	総務課	1. 一般管理費	230,779	1,227		1,414	228,138
		2. 文書広報費	総務課	30. 文書広報費	2,910	54		180	2,676
		3. 財政管理費	総務課	1. 財政管理費	3,578				3,578
		4. 会計管理費	出納室	1. 会計管理費	512				512
		5. 財産管理費			31,429			3,351	28,078
			総務課	1. 財産管理費	6,238			3,276	2,962
			総務課	2. 庁舎管理費	20,665			75	20,590
			総務課	3. 公用車管理費	4,526				4,526
		6. 交通安全対策費			19,112	500		1,061	17,551
			防災課	1. 交通安全対策総務費	15,839			1,060	14,779
			防災課	30. 交通・防犯施設整備事業費	3,273	500		1	2,772
		7. 自治振興費	総務課	1. 自治振興費	8,677				8,677
		8. 企画費			302,969	2,815		121	300,033
			総務課	1. 企画総務費	1,678			121	1,557
			デジタル行政推進課	30. IT推進事業費	27,269	2,815			24,454
			総務課	31. 地域公共交通事業費	16,066				16,066
			総務課	32. 地方創生事業費	100				100
			総務課	34. 国際交流事業費	10				10
			総務課	35. ふるさと納税事業費	257,846				257,846
		9. 簡易郵便局運営費	総務課	1. 簡易郵便局運営費	4,386			4,386	
		10. 図書館運営費	総務課	1. 図書館運営費	99,934				99,934
	2. 徴税費				55,891	12,465		580	42,846
		1. 税務総務費	税務課	1. 税務総務費	41,117	10,000			31,117
		2. 賦課徴収費	税務課	30. 賦課徴収費	14,774	2,465		580	11,729
	3. 戸籍・住民登録費				35,896	8,365		2,662	24,869
		1. 戸籍・住民登録費			35,837	8,327		2,641	24,869
			住民課	1. 戸籍・住民登録費	32,900	5,390		2,641	24,869

令和５年度　一般会計予算書　（事業別財源内訳）

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
			住民課	2. マイナンバーカード交付事業費	2,937	2,937			
		2. 一般旅券発給費	住民課	1. 一般旅券発給費	59	38		21	
	4. 選挙費				15,923	3,795			12,128
		1. 選挙管理委員会費	総務課	1. 選挙管理委員会費	484				484
		2. 新潟県議会議員選挙費	総務課	1. 新潟県議会議員選挙費	3,795	3,795			
		3. 村議会議員選挙費	総務課	1. 村議会議員選挙費	11,644				11,644
	5. 統計調査費	1. 統計調査費	デジタル行政推進課	1. 統計調査費	216	214			2
	6. 監査委員費	1. 監査委員費	議会事務局	1. 監査委員費	1,421				1,421
③ 民生費					**1,071,463**	**282,107**		**15,739**	**773,617**
	1. 社会福祉費				618,442	178,236		2,440	437,766
		1. 社会福祉総務費			271,682	34,778		200	236,704
			福祉課	1. 社会福祉総務費(福祉保健)	54,956	30			54,926
			住民課	2. 社会福祉総務費(住民)	25,886	1,989			23,897
			住民課	3. 国民年金事務取扱費	50	50			
			住民課	4. 国民健康保険特別会計繰出費	48,047	27,274			20,773
			福祉課	5. 介護保険特別会計繰出費	132,649	5,235			127,414
			福祉課	30. 地域福祉事業費	10,094	200		200	9,694
		2. 高齢者福祉費			17,536	689		621	16,226
			福祉課	30. 高齢者福祉事業費	3,028				3,028
			福祉課	31. 在宅高齢者福祉事業費	5,348	39			5,309
			福祉課	32. 高齢者施設入所措置費	4,070			621	3,449
			福祉課	33. 老人クラブ助成事業費	1,460	650			810
			福祉課	34. シルバー人材センター助成事業費	3,630				3,630
		3. 後期高齢者医療費	住民課	1. 後期高齢者医療費	102,738	14,704			88,034
		4. 障害福祉費			191,512	125,887		378	65,247
			住民課	30. 障害者医療費助成事業費	19,403	8,552			10,851
			住民課	31. 障害者自立支援医療費助成事業費	4,209	3,141			1,068
			福祉課	32. 在宅障害者福祉(村単)事業費	1,026			378	648
			福祉課	33. 障害者自立支援事業費	151,468	111,000			40,468
			福祉課	34. 地域生活支援事業費	15,406	3,194			12,212

令和５年度　一般会計予算書　（事業別財源内訳）

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		5. 高齢者福祉施設費			13,073			1	13,072
			福祉課	1. 観山荘管理運営費	3,571			1	3,570
			福祉課	2. 生活支援ハウス管理運営費	9,502				9,502
		6. ひとり親家庭福祉費	住民課	30. ひとり親家庭福祉費	4,436	2,178			2,258
		7. 高齢者総合生活支援センター管理運営費	健康推進課	1. 高齢者総合生活支援 センター管理運営 費	17,465			1,240	16,225
	2. 児童福祉費				453,021	103,871		13,299	335,851
		1. 保育園費	教育課	1. 保育園費	315,864	11,008		9,027	295,829
		2. 児童手当支給事業費	住民課	1. 児童手当支給事業費	97,965	82,014			15,951
		3. 児童健全育成事業費			27,133	5,773		4,272	17,088
			教育課	1. 放課後児童クラブ運営費	24,720	5,773		4,272	14,675
			教育課	2. 夢の木はうす管理費	2,413				2,413
		4. 子育て支援事業費			10,661	5,076			5,585
			教育課	1. 子育て支援センター運営事業費	7,673	5,076			2,597
			福祉課	2. 要保護児童対策地域協議会運営事業費	20				20
			教育課	30. 子育て支援新事業費	2,737				2,737
			教育課	31. 休日子育て支援事業費	231				231
		5. 子育て応援事業費			1,398				1,398
			健康推進課	30. チャイルドシート助成事業費	180				180
			住民課	31. 乳児紙おむつ等購入費支援事業費	1,218				1,218
④ 衛生費					**269,394**	**10,905**		**14,387**	**244,102**
	1. 保健衛生費				170,957	10,905		12,202	147,850
		1. 保健衛生総務費	健康推進課	1. 保健衛生総務費	62,835			5,816	57,019
		2. 予防費			45,633	861		5,701	39,071
			健康推進課	30. 健康増進事業費	1,673	170			1,503
			健康推進課	31. 住民健診事業費	5,865	170		2,549	3,146
			健康推進課	32. がん検診事業費	13,297	15		2,674	10,608
			健康推進課	33. 予防接種事業費	22,154	307			21,847
			健康推進課	34. 結核予防事業費	1,012				1,012
			健康推進課	35. 精神保健事業費	419	199			220
			健康推進課	36. 歯科健診事業費	568			96	472

令和５年度　一般会計予算書　（事業別財源内訳）

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
			健康推進課	37. 食育事業費	263				263
			健康推進課	38. 高齢者保健介護予防一体的事業	382			382	
		3. 母子保健費			40,220	9,983		304	29,933
			健康推進課	30. 母子保健衛生事業費	10,932	3,524			7,408
			健康推進課	31. う蝕予防事業費	702	214		200	288
			住民課	32. 子ども・妊産婦医療費助成事業費	28,586	6,245		104	22,237
		4. 環境衛生費			20,048	61		236	19,751
			建設企業課	1. 環境衛生総務費	16,834	59			16,775
			建設企業課	30. 環境衛生対策費	3,214	2		236	2,976
		5. 保健センター費	健康推進課	1. 保健センター管理費	2,221			145	2,076
	2. 清掃費				98,437			2,185	96,252
		1. 塵芥処理費	建設企業課	1. 塵芥処理費	90,847			270	90,577
		2. し尿処理費	建設企業課	1. し尿処理費	7,590			1,915	5,675
⑤ 労働費	1. 労働諸費	1. 労働諸費	観光商工課	30. 労働諸費	**10,653**			**10,000**	**653**
⑥ 農林水産業費					**185,754**	**57,262**	**2,900**	**2,741**	**122,851**
	1. 農業費				179,106	57,090	2,900	2,577	116,539
		1. 農業委員会費	農業振興課	1. 農業委員会費	6,146	2,498			3,648
		2. 農業委員会事務局費			19,925			2,152	17,773
			農業振興課	1. 農業委員会事務局費	17,675			132	17,543
			農業振興課	30. 農地中間管理事業費	2,250			2,020	230
		3. 農業総務費	農業振興課	1. 農業総務費	35,177				35,177
		4. 農業振興費			24,203	10,505		260	13,438
			農業振興課	30. 農業振興事業費	16,360	6,005			10,355
			農業振興課	31. 缶詰加工・生活アドバイザー事業費	598			167	431
			農業振興課	32. 有害鳥獣等駆除及び水田防除事業費	910				910
			農業振興課	33. 新規就農総合支援事業費	6,240	4,500			1,740
			農業振興課	34. 枝豆関連施設整備事業費	95			93	2
		5. 農地費			65,506	40,554	2,900		22,052
			農業振興課	1. 農　地　費	690				690
			農業振興課	30. 国・県営土地改良事業費	9,752		2,900		6,852
			農業振興課	31. 日本型直接支払事業費	55,064	40,554			14,510

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳 国県支出金	地方債	その他	一般財源
		6. 水田農業構造改革推進事業費	農業振興課	30. 水田農業構造改革推進事業費	15,400	1,400			14,000
		7. 農業経営基盤強化対策事業費	農業振興課	30. 農地集積総合対策事業費	64				64
		8. 農村環境改善施設管理費			7,293			165	7,128
			農業振興課	1. 農村環境改善センター管理費	5,603			165	5,438
			農業振興課	2. 御新田広場管理費	1,167				1,167
			農業振興課	3. 農村公園管理費	523				523
		9. 国土調査事業費	建設企業課	30. 国土調査事業費	5,392	2,133			3,259
	2. 林業費				6,648	172		164	6,312
		1. 林道費	建設企業課	1. 林道管理費	4,036				4,036
		2. 林業振興費	農業振興課	1. 林業振興費	2,612	172		164	2,276
⑦ 商工費					**242,564**	**25,000**		**117,579**	**99,985**
	1. 商工費				242,564	25,000		117,579	99,985
		1. 商工総務費	観光商工課	1. 商工総務費	25,380			3	25,377
		2. 商工振興費	観光商工課	30. 商工振興事業費	145,727	25,000		115,001	5,726
		3. 観光費			63,129			1,575	61,554
			観光商工課	1. 観光施設管理費	7,120			720	6,400
			観光商工課	2. 観光振興事業費	48,824				48,824
			観光商工課	30. 観光振興施設管理費	1,698			705	993
			観光商工課	32. おもてなし広場運営事業費	5,044			150	4,894
			観光商工課	33. 地域交流センター管理費	443				443
		4. 公園管理費			8,328			1,000	7,328
			観光商工課	1. 弥彦公園管理費	7,543			1,000	6,543
			観光商工課	3. 駅前広場管理費	785				785
⑧ 土木費					**578,193**	**58,131**	**97,600**	**13,731**	**408,731**
	1. 土木管理費	1. 土木総務費	建設企業課	1. 土木総務費	49,866	61		3,169	46,636
	2. 道路橋梁費				266,898	55,998	97,600	1,154	112,146
		1. 道路維持費			86,063	15,158	49,800	1,044	20,061
			建設企業課	1. 道路維持事業費	58,063		42,000	1,044	15,019
			建設企業課	31. 道路維持事業費(社交金)	28,000	15,158	7,800		5,042
		2. 道路新設改良費			30,065	11,440	14,800		3,825
			建設企業課	1. 道路新設改良事業事務費	2,065				2,065
			建設企業課	30. 道路新設改良事業費	7,500		6,700		800
			建設企業課	31. 道路新設改良事業費(社交金)	20,500	11,440	8,100		960

令和５年度　一般会計予算書　（事業別財源内訳）

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		3. 雪害対策費			150,770	29,400	33,000	110	88,260
			建設企業課	1. 除雪経費	39,279	6,000			33,279
			建設企業課	2. 雪害対策施設管理費	19,143			110	19,033
			建設企業課	30. 雪害対策施設整備費	52,348		18,300		34,048
			建設企業課	31. 雪害対策施設整備費(社交金)	40,000	23,400	14,700		1,900
	3. 河川費	1. 河川費	建設企業課	1. 河　川　費	1,400				1,400
	4. 住宅費				14,056	2,072		9,408	2,576
		1. 住宅総務費			4,648	2,072			2,576
			建設企業課	30. 空き家対策事業費	4,648	2,072			2,576
		2. 村営住宅管理費	建設企業課	1. 村営住宅管理費	9,408			9,408	
	5. 都市計画費				973				973
		1. 都市計画総務費	建設企業課	1. 都市計画総務費	213				213
		2. 公園費	建設企業課	1. 公園管理費	760				760
	6. 下水道費	1. 下水道整備費	総務課	1. 下水道整備費	245,000				245,000
⑨ 消防費					**304,706**		**3,500**		**301,206**
	1. 消防費				304,706		3,500		301,206
		1. 常備消防費	防災課	1. 燕･弥彦総合事務組合負担金	264,803				264,803
		2. 非常備消防費	防災課	1. 燕･弥彦総合事務組合事務経費負担金	25,632				25,632
		3. 消防施設費	防災課	30. 消防施設整備事業費	5,146		3,500		1,646
		4. 災害対策費	防災課	30. 災害対策費	9,125				9,125
⑩ 教育費					**402,282**	**4,613**	**11,800**	**7,820**	**378,049**
	1. 教育総務費				147,083	3,126		5,981	137,976
		1. 教育委員会費	教育課	1. 教育委員会費	1,852				1,852
		2. 事務局費			145,231	3,126		5,981	136,124
			教育課	1. 事務局費	65,109	156		5,981	58,972
			教育課	2. 学　校　費	76,107	1,947			74,160
			教育課	3. 施設管理費	1,881				1,881
			教育課	30. 子どもを育てる地域の連携事業費	1,811	1,023			788
			教育課	31. コミュニティ･スクール運営事業費	323				323

令和５年度　一般会計予算書　（事業別財源内訳）

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2. 小学校費				88,557	122			88,435
		1. 学校管理費			46,843				46,843
			教育課	1. 施設管理費	21,720				21,720
			教育課	2. 一般管理費	25,123				25,123
		2. 教育振興費	教育課	30. 教育振興事業費	4,438	122			4,316
		3. 給食費	教育課	1. 給　食　費	37,003				37,003
		4. 総合的学習支援事業費	教育課	30. 総合的学習支援事業費	273				273
	3. 中学校費				83,475		11,800		71,675
		1. 学校管理費			49,065		11,800		37,265
			教育課	1. 施設管理費	36,594		11,800		24,794
			教育課	2. 一般管理費	12,471				12,471
		2. 教育振興費	教育課	30. 教育振興事業費	4,374				4,374
		3. 給食費	教育課	1. 給　食　費	29,407				29,407
		4. 総合的学習支援事業費	教育課	30. 総合的学習支援事業費	629				629
	4. 社会教育費				57,877	1,045		1,770	55,062
		1. 社会教育総務費	教育課	1. 社会教育総務費	9,379			10	9,369
		2. 公民館費			7,962			470	7,492
			教育課	1. 公民館総務費	4,890			230	4,660
			教育課	2. 公民館支館管理費	1,411				1,411
			教育課	31. 文化芸術振興事業費	1,661			240	1,421
		3. 社会教育活動総合事業費	教育課	31. 二十歳のつどい事業費	251				251
		4. 文化財保護費			2,614	5			2,609
			教育課	1. 文化財保護総務費	1,396	5			1,391
			教育課	30. 二本松樹勢回復事業費	1,218				1,218
		5. 総合文化会館費	教育課	1. 文化会館管理費	22,458			1	22,457
		6. 美術館費			11,453			1,269	10,184
			教育課	1. 美術館管理費	8,358				8,358
			教育課	30. 美術館企画展事業費	3,095			1,269	1,826
		7. 旧武石家住宅費			2,042			20	2,022
			教育課	1. 旧武石家住宅管理費	1,957			20	1,937
			教育課	30. 旧武石家住宅公開･活用事業費	85				85
		8. 青少年スポーツ文化活動推進事業費	教育課	1. 青少年スポーツ文化活動推進事業 費	1,718	1,040			678

令和５年度　一般会計予算書　（事業別財源内訳）

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
	5. 保健体育費				25,290	320		69	24,901
		1. 保健体育総務費			11,014	320			10,694
			教育課	1. 保健体育総務費	5,451				5,451
			教育課	30. 生涯スポーツ振興事業費	5,028				5,028
			教育課	31. ジュニアスポーツ競技事業費	535	320			215
		2. 体育施設費	教育課	1. 体育施設管理費	14,276			69	14,207
⑪ 災害復旧費	1. 土木施設災害復旧費	1. 土木施設災害復旧費	建設企業課	1. 土木施設災害復旧費	**1**				**1**
⑫ 公債費	1. 公債費				**376,101**			**2,837**	**373,264**
		1. 元金	総務課	1. 元金	369,258			2,837	366,421
		2. 利子	総務課	1. 利子	6,843				6,843
⑬ 諸支出金	1. 積立金				**33,012**			**12**	**33,000**
		1. 財政調整基金費	総務課	1. 財政調整基金費	15,000			2	14,998
		2. 寄附金積立基金費	総務課	1. 寄付金積立基金費	17,912			9	17,903
		3. 減債基金費	総務課	1. 減債基金費	100			1	99
⑭ 予備費	1. 予備費	1. 予備費	総務課	1. 予備費	**4,279**				**4,279**